

**OVOL**

2026年3月期  
**決算説明資料**

**2026年5月28日**

東京証券取引所プライム市場  
証券コード：8032

日本紙パルプ商事株式会社

# 目次

---

<b>I</b>	<b>2026年3月期 決算概要</b>	——	P.2
<b>II</b>	<b>2026年3月期 セグメント別決算概要</b>	——	P.6
<b>III</b>	<b>2027年3月期 業績予想</b>	——	P.17
<b>IV</b>	<b>OVOL中期経営計画2026進捗状況</b>	——	P.24
<b>V</b>	<b>Appendix</b>	——	P.50



## I 2026年3月期 決算概要

## 決算ハイライト

---

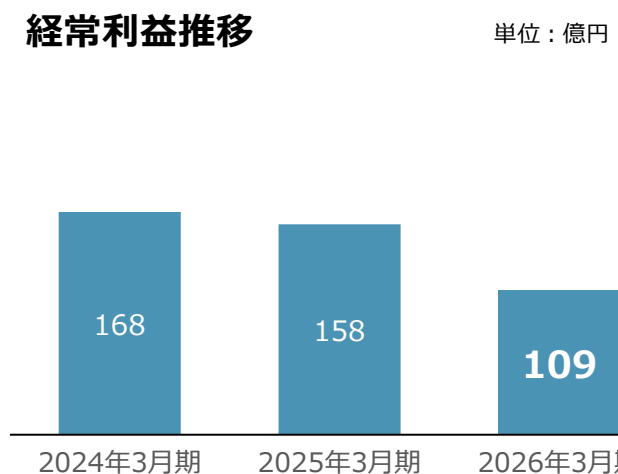
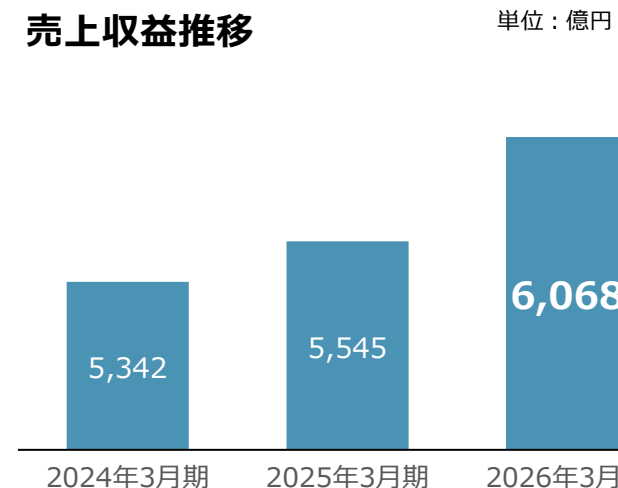
- 売上収益は、前期にグループ会社化したドイツ・フランス子会社の通期寄与に加え、オセアニアでの補完的M&Aの成果が顕在化し、海外卸売セグメントが増収を牽引。海外展開の拡張戦略により収益基盤の拡大が進む。（前期比109.4%）
- 経常利益は、海外卸売セグメントにおけるドイツ子会社の業績回復の遅れや為替差損の計上、環境原材料セグメントにおける木質バイオマス燃料事業の採算悪化などにより、減益（前期比68.8%）
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減益に加え、海外連結子会社における事業構造改善費用、およびのれん減損損失を特別損失として計上した影響から、減益（前期比62.4%）

## 連結業績概要

売上収益は、海外でのM&Aの着実な積み上げによる事業規模の拡大が進み、3期連続の増収  
 一方、経常利益は、国内外主要市場における紙需要の構造的な減少に加え、海外子会社の収益性低下の影響などから、減益

単位：百万円

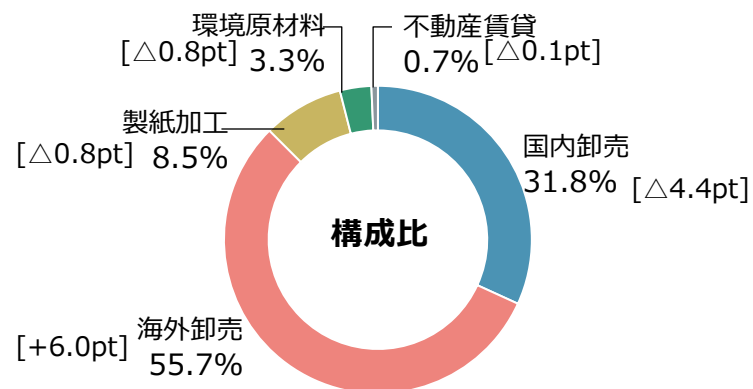
	2025年3月期	2026年3月期	前期比
売上収益	554,524	<b>606,779</b>	<b>109.4%</b>
売上総利益	91,466	<b>105,442</b>	<b>115.3%</b>
営業利益	15,071	<b>10,848</b>	<b>72.0%</b>
経常利益	15,822	<b>10,887</b>	<b>68.8%</b>
親会社株主に 帰属する 当期純利益	7,569	<b>4,720</b>	<b>62.4%</b>



## セグメント業績

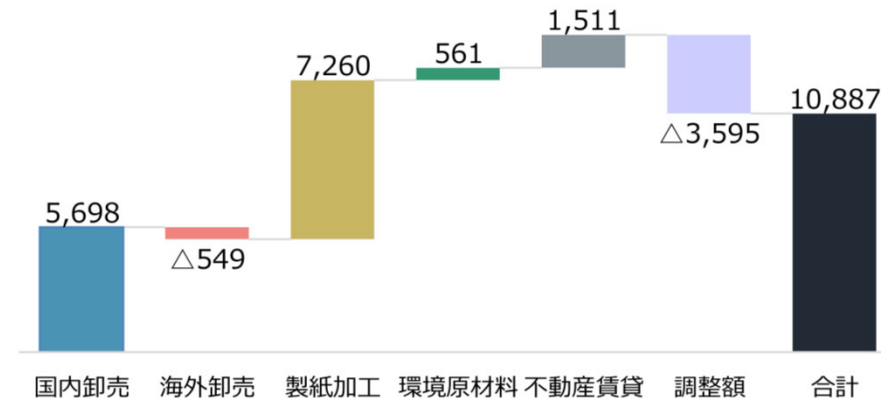
国内卸売および不動産賃貸は、売上収益、経常利益とも安定的に推移し、製紙加工も再生家庭紙事業における販売価格上昇を背景に増益全体として売上収益は海外卸売の成長により増収基調を維持する一方、経常利益は海外卸売、環境原材料の収益悪化が影響し、減益

セグメント別外部顧客への売上収益構成比



\* [ ]内の数値は構成比の前年度からの変化を表す

セグメント別経常利益



単位：百万円

セグメント	外部顧客への売上収益			経常利益		
	2025年3月期	2026年3月期	前期比	2025年3月期	2026年3月期	前期比
国内卸売	200,627	<b>193,118</b>	96.3%	6,000	<b>5,698</b>	95.0%
海外卸売	275,488	<b>338,078</b>	122.7%	3,195	<b>△549</b>	-%
製紙加工	51,597	<b>51,409</b>	99.6%	6,761	<b>7,260</b>	107.4%
環境原材料	22,650	<b>20,044</b>	88.5%	2,012	<b>561</b>	27.9%
不動産賃貸	4,161	<b>4,130</b>	99.3%	1,553	<b>1,511</b>	97.3%
調整額	-	-	-	△3,698	<b>△3,595</b>	-
連結損益計算書計上額	554,524	<b>606,779</b>	109.4%	15,822	<b>10,887</b>	68.8%



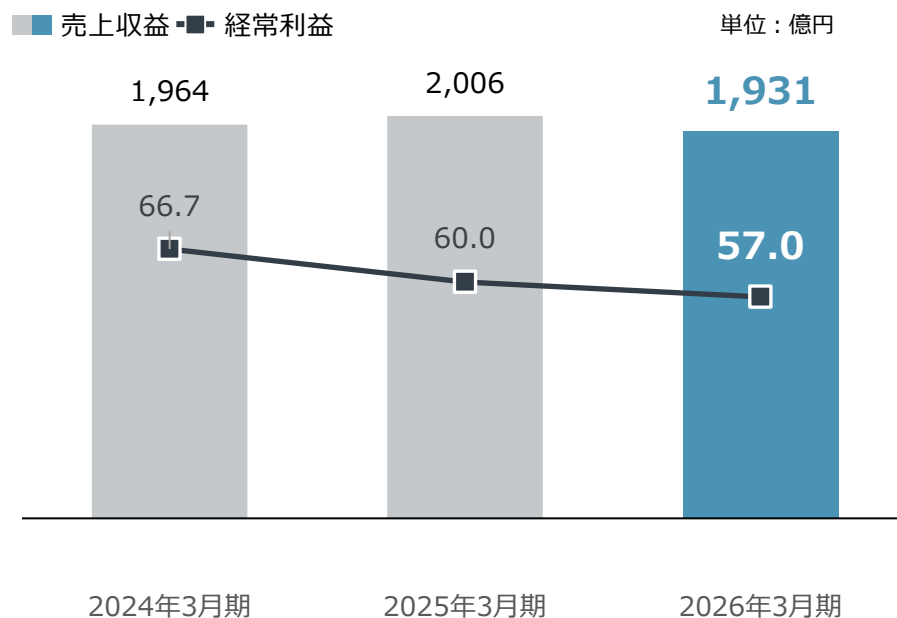
## II 2026年3月期 セグメント別決算概要

## 国内卸売セグメント -1

売上収益：紙・板紙とも販売単価は維持し、板紙は前期並みの数量となったものの、需要縮小が続く紙の数量減少により、前期比減

経常利益：粗利の減少、人件費や物流費の増加により、前期比減

### 売上収益・経常利益推移



### セグメントの概況

#### 【紙】

デジタル化の進行などの構造的要因による需要の減少に加え、定期雑誌やカタログ等の発行部数の減少や判型縮小により、販売数量は前期比減。

#### 【板紙】

段ボール原紙は、工業製品向けが低調も、インバウンド需要の下支えにより前期並み。白板紙は医薬品・化粧品向けやトレーディングカード用途が堅調。板紙全体の販売数量は前期並み。

機能材料製品は地域・分野ごとに需要のばらつきがあるものの、新規受注もあり、販売は前期並み。

## 国内卸売セグメント -2

2025年度の国内需要は、紙が前期比96.1%、板紙が同99.1%となり、紙・板紙計では97.7%と、前年を下回る動き  
 国内需要=メーカー国内払出+輸入（日本製紙連合会・日本紙類輸入組合）

### 当社単体：国内向け販売数量・売上収益

	販売数量（万t）			
	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
紙	87.7	<b>81.0</b>	△6.6	92.4%
板紙	79.5	<b>80.1</b>	+0.6	100.7%

数量より利益確保を優先する営業方針により、収益性重視のもと価格適正化を先行した結果、一時的にシェアが低下。

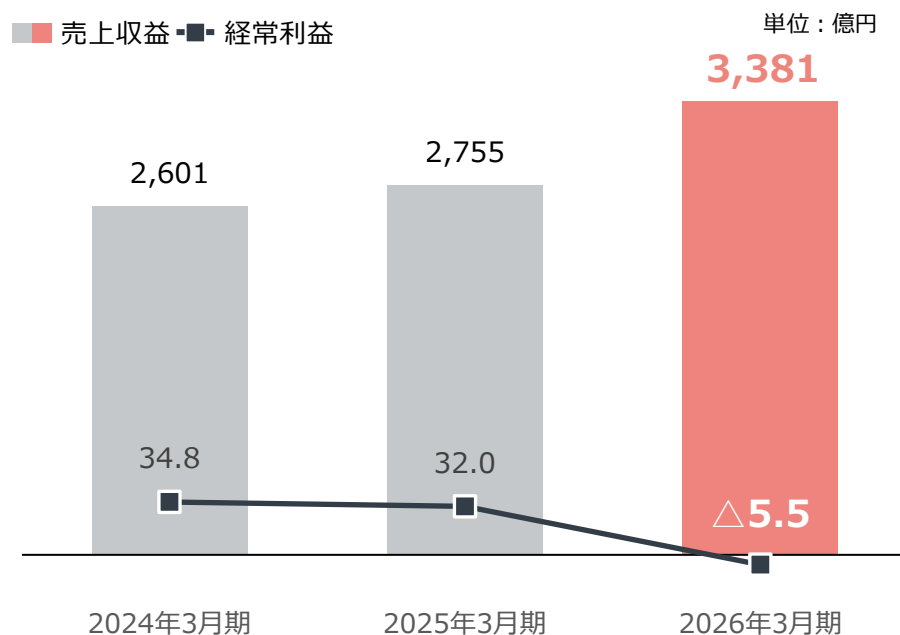
	売上収益（億円）			
	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
紙	1,302.1	<b>1,226.0</b>	△76.2	94.2%
板紙	358.0	<b>370.4</b>	+12.4	103.5%

## 海外卸売セグメント -1

売上収益：ドイツおよびフランスでの買収先のグループ会社化、また、オセアニアによる補完的M&Aの効果により前期比増  
(補完的M&A詳細はP40参照)

経常利益：ドイツ子会社の業績回復の遅れ、主要市場における販売競争激化による単価下落、為替差損計上等により、経常損失

### 売上収益・経常利益推移



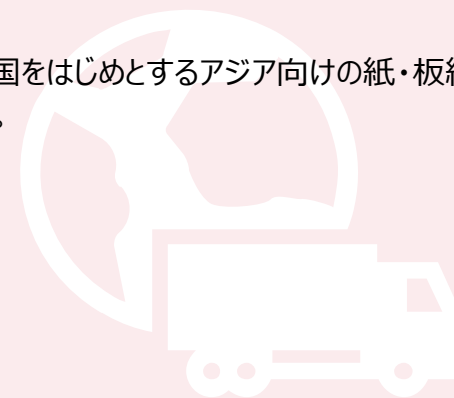
### セグメントの概況

#### 【主要マーケット状況】

米国、欧州、オセアニアにおいては、デジタル化の進行などを背景に紙需要の減少が継続。

#### 【本邦からの輸出】

市況価格の低下により中国をはじめとするアジア向けの紙・板紙販売が前期を下回る結果。



## 海外卸売セグメント -2

当社主要マーケットにおける2025年の紙・板紙需要は、米国は関税発動前の駆け込み需要により年の前半は堅調に推移したものの、その反動により通年では微減。欧州・オセアニアで減少傾向が継続

### セグメント内 事業別販売数量

(単位:万 t)	販売数量 (万t)			
	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
米国事業	62.8	<b>56.2</b>	△6.6	89.4%
欧州事業	17.4	<b>43.1</b>	+25.7	247.7%
オセアニア事業	14.4	<b>13.9</b>	△0.5	96.8%

注：販売数量は主要子会社の単純合算

### セグメント内 当社単体及び事業別経常利益

	経常利益 (億円)			
	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
当社本体輸出	7.9	<b>7.0</b>	△0.9	88.4%
米国事業	28.0	<b>22.8</b>	△5.2	81.3%
欧州事業	△12.8	△ <b>36.5</b>	△23.6	-
オセアニア事業	8.2	△ <b>0.8</b>	△9.0	-
アジア事業	0.6	<b>1.9</b>	+1.3	326.2%

### セグメント内 当社単体及び事業別売上収益

	売上収益 (億円)			
	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
当社本体輸出	291.7	<b>247.8</b>	△43.9	85.0%
米国事業	1,112.9	<b>990.4</b>	△122.4	89.0%
欧州事業	637.1	<b>1,356.8</b>	+719.8	213.0%
オセアニア事業	440.3	<b>514.7</b>	+74.4	116.9%
アジア事業	273.0	<b>271.0</b>	△1.9	99.3%

#### 【販売数量】

M&Aによりグループ会社化した欧州子会社の寄与により、販売数量は着実に拡大。

#### 【経常利益】

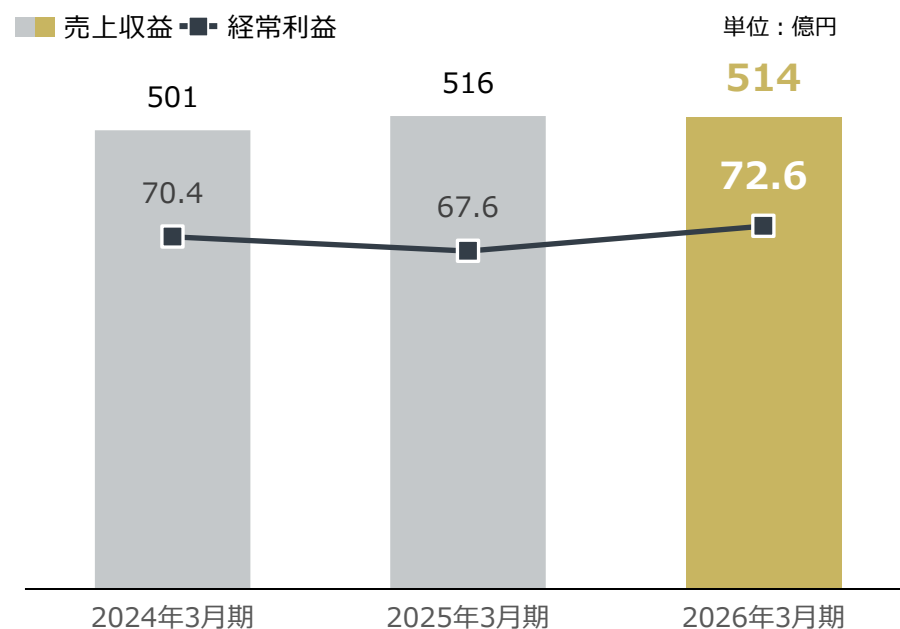
フランス子会社の貢献が進む一方、ドイツ子会社の業績回復の遅れや主要市場での市況悪化、為替影響、前年度に発生した会計上の一過性の要因等により減益となるも、収益力改善に向けた取り組みは進展。

## 製紙加工セグメント -1

売上収益：段ボール事業は前期比減。一方、再生家庭紙事業が前期比増となり、セグメントでは前期並み

経常利益：労務費、燃料、電力および副資材等のコストが上昇したものの、再生家庭紙事業の販売単価上昇により前期比増

### 売上収益・経常利益推移



### セグメントの概況

#### 【段ボール事業】

販売数量は原紙事業では前期並み、加工事業は前期比微増。  
販売価格は原紙・加工とも前期並み。

#### 【再生家庭紙事業】

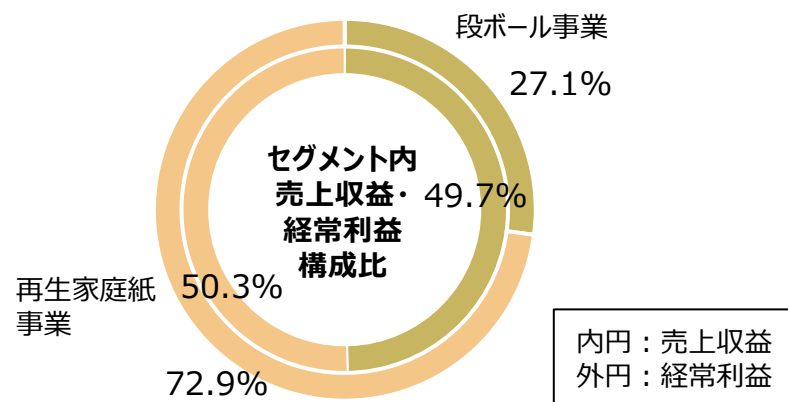
継続的な価格修正の浸透などにより販売金額は前期比増。

#### 【経常利益】

労務費・燃料・副資材等の製造コストが上昇したものの、再生家庭紙事業における販売単価上昇などにより、前期比増。

## 製紙加工セグメント -2

2025年度の段ボール国内需要は前期比99.7%、家庭紙（トイレットペーパー）国内需要は前期比102.2%と若干の上昇  
 段ボール国内需要 = 消費（次工程投入）+ 出荷（段ボール工業組合連合） 家庭紙国内需要 = 出荷 + 輸入（家庭紙工業会・財務省貿易統計）



### セグメント内 事業別数量

	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
段ボール原紙事業 販売数量 (万t)	22.7	<b>22.7</b>	△0.0	99.9%
段ボール加工事業 販売数量 (万㎡)	16,195	<b>16,516</b>	+320.5	102.0%
再生家庭紙事業 生産数量 (万t)	11.3	<b>11.3</b>	+0.0	100.1%

注：再生家庭紙のみ生産数量。また、生産・販売数量は主要子会社の単純合算

### セグメント内 事業別売上収益・経常利益

	売上収益（億円）			
	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
段ボール事業	270.0	<b>255.6</b>	△14.4	94.7%
再生家庭紙事業	246.0	<b>258.5</b>	+12.5	105.1%

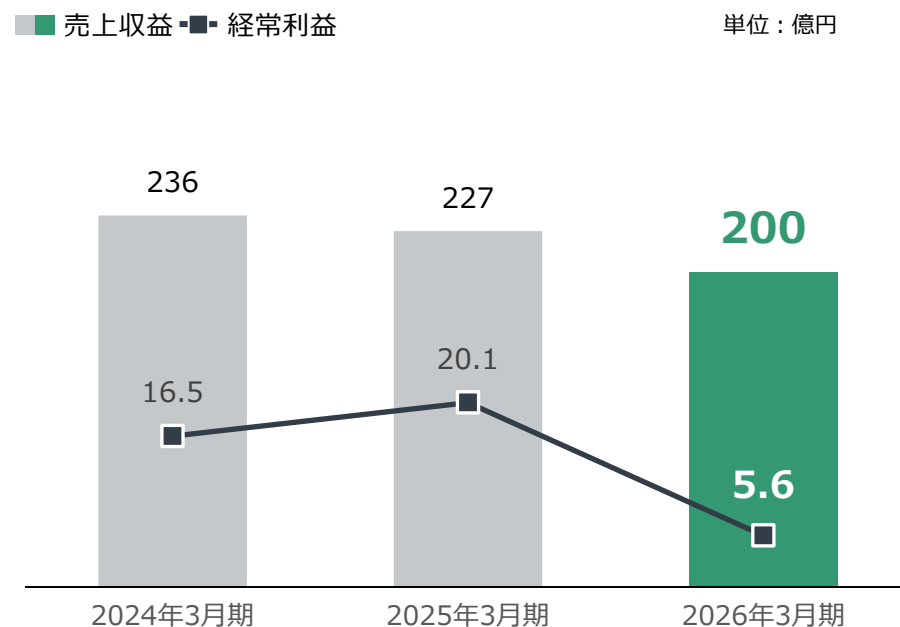
	経常利益（億円）			
	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
段ボール事業	20.4	<b>19.7</b>	△0.7	96.4%
再生家庭紙事業	47.2	<b>53.0</b>	+5.8	112.2%

## 環境原材料セグメント -1

売上収益：古紙の販売数量減、木質バイオマス燃料の販売単価の下落・数量減が大きく影響し、前期比減

経常利益：木質バイオマス発電事業の採算悪化、持分法適用関連会社における固定資産の減損に伴う投資損失の計上により、前期比減

### 売上収益・経常利益推移



### セグメントの概況

#### 【古紙】

紙・板紙需要の減少に伴う古紙の発生減、国内3か所の事業所の譲渡、米国事業における古紙輸出货量の減少により、販売金額は前期比減。

#### 【パルプ】

国内・海外向けともに販売金額は前期比減。

#### 【総合リサイクル事業】

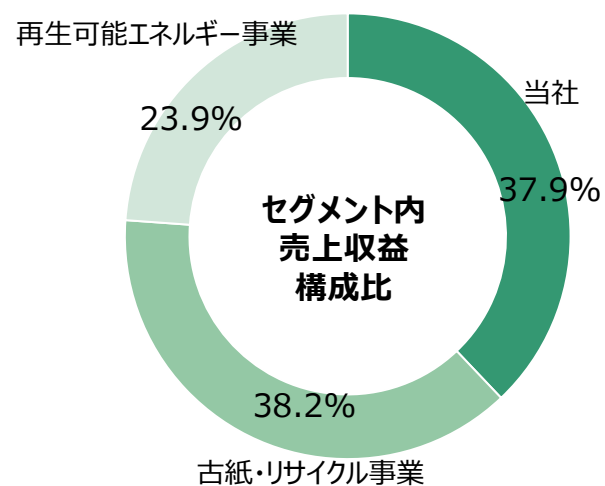
処理量増加により販売金額は前期比増。

#### 【再生可能エネルギー事業】

\* 太陽光発電および木質バイオマス発電事業の販売金額は前期並み。

\* 木質バイオマス発電所向け燃料は、当期後半から仕入コストが改善したものの、通期では販売数量・金額ともに前期比減。

## 環境原材料セグメント -2



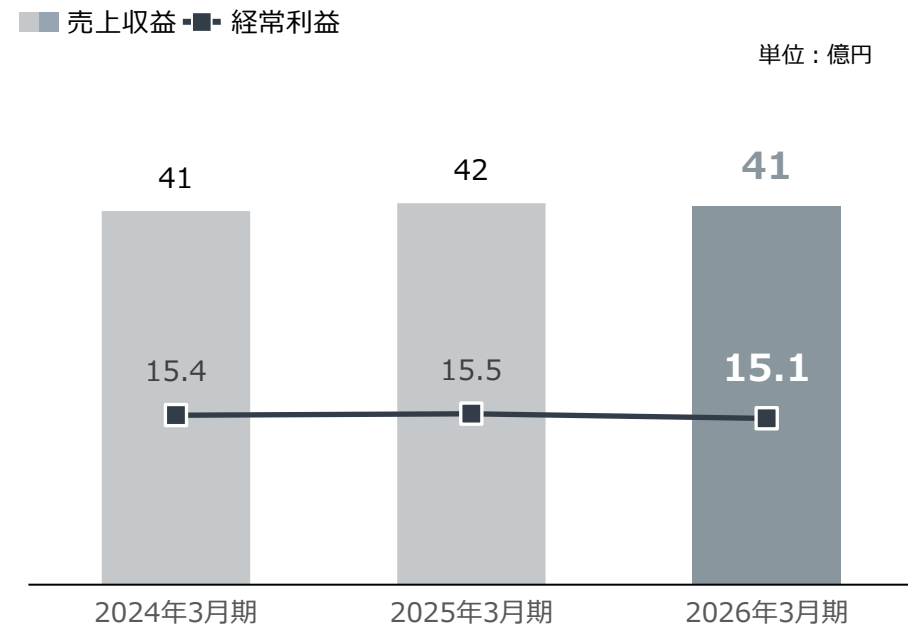
### セグメント内 当社単体および事業別売上収益・経常利益

	売上収益（億円）			
	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
当社	88.5	<b>76.0</b>	△12.4	86.0%
古紙・リサイクル事業	87.9	<b>76.6</b>	△11.3	87.1%
再生可能エネルギー事業	50.1	<b>47.8</b>	△2.3	95.4%

	経常利益（億円）			
	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減	前期比
当社	1.9	<b>0.6</b>	△1.3	32.5%
古紙・リサイクル事業	7.3	<b>6.5</b>	△0.8	89.6%
再生可能エネルギー事業	11.0	△ <b>1.5</b>	△12.5	-

## 不動産賃貸セグメント

### 売上収益・経常利益推移



### セグメントの概況

#### 【売上収益】

一部テナントの退去により、前期比減

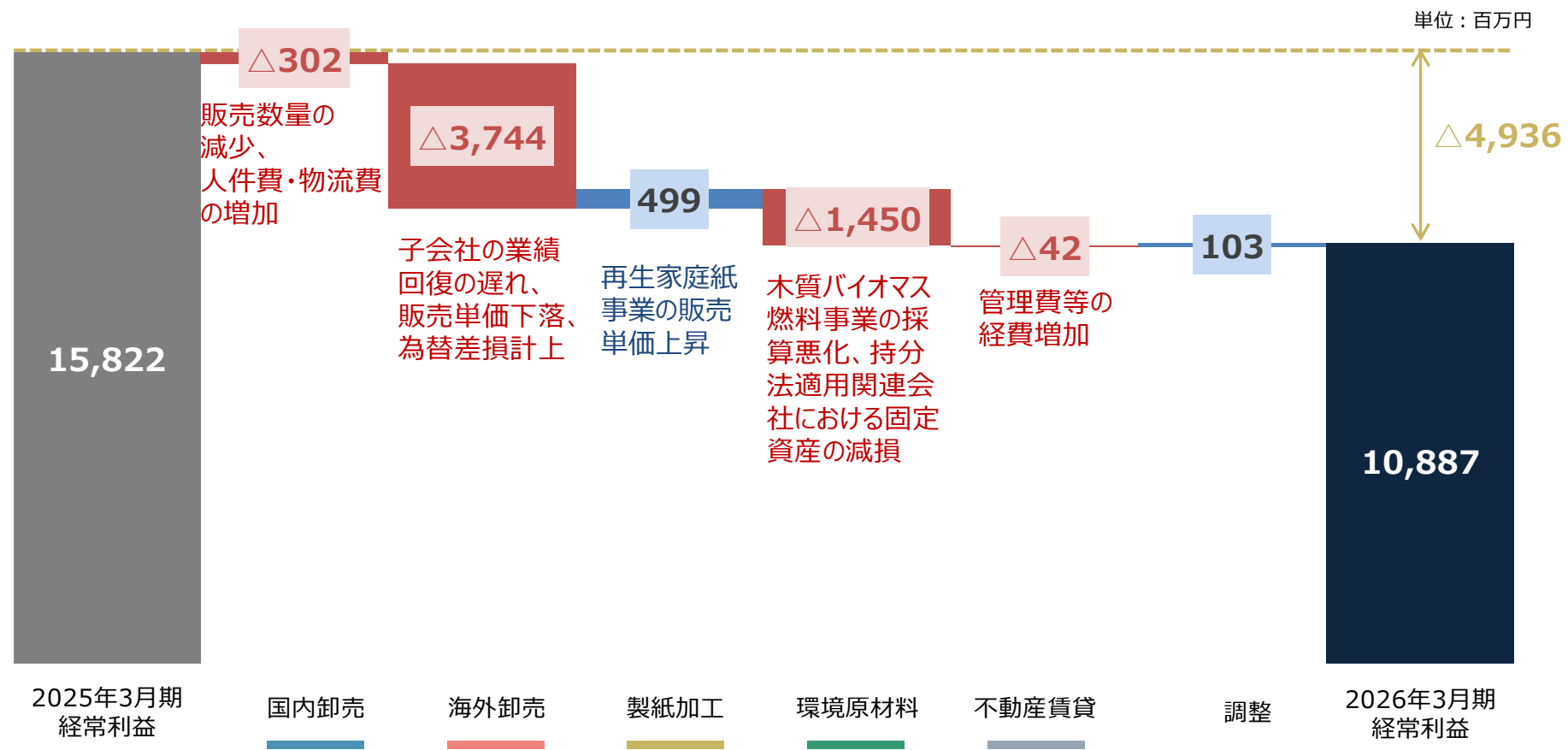
#### 【経常利益】

管理費用等の経費の増加により、前期比減



## 経常利益 増減益分析

前期実績に対して△4,936百万円、68.8%で着地





### III 2027年3月期 業績予想

## 連結業績予想

海外卸売および環境原材料の収益改善が牽引して、大幅な増益を見込む。国内卸売および製紙加工は、引き続き堅調に推移する見通し

単位：百万円

科目	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比
営業利益	10,848	<b>15,500</b>	<b>142.9%</b>
経常利益	10,887	<b>15,000</b>	<b>137.8%</b>
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,720	<b>8,000</b>	<b>169.5%</b>

## 2027年3月期 セグメント別予想 – 定性

海外子会社の業績回復、国内市場での販売数量・価格維持を前提に、経常利益150億円を予想

	見通し
国内卸売セグメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紙・板紙ともに需要減少が見込まれる中、業界動向を上回る前期並みの販売数量を想定。</li> <li>● 物流費・人件費の増加</li> </ul>
海外卸売セグメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要マーケットにおける紙需要減少の継続</li> <li>● ドイツ子会社の業績改善</li> <li>● 継続的な補完的M&amp;Aを通じた高付加価値製品の取扱拡大による収益力向上</li> </ul>
製紙加工セグメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 燃料・電力、副資材費等の製造コストは高い水準が継続</li> <li>● 段ボール事業における販売数量増加、および販売単価上昇を想定</li> </ul>
環境原材料セグメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紙・板紙の消費量減少に伴い古紙発生量の減少が継続する一方、新規仕入先の開拓により取扱数量の増加を想定。</li> <li>● 総合リサイクル事業における処理数量の維持及び単価上昇</li> <li>● 木質バイオマス発電所向け燃料販売事業において、マレーシアでの第3ヤードの新規稼働による取扱量の増加</li> </ul>

## 2027年3月期 セグメント別予想 一定量①

海外卸売セグメントにおいて、想定以上の需要減少と販売価格の低迷により38億円の未達となるほか、本社移転費用の影響もあり、中計最終年度計画の達成は困難な見通し。長期ビジョン2030実現に向け、全セグメントでさらなる収益拡大を推進

単位：百万円

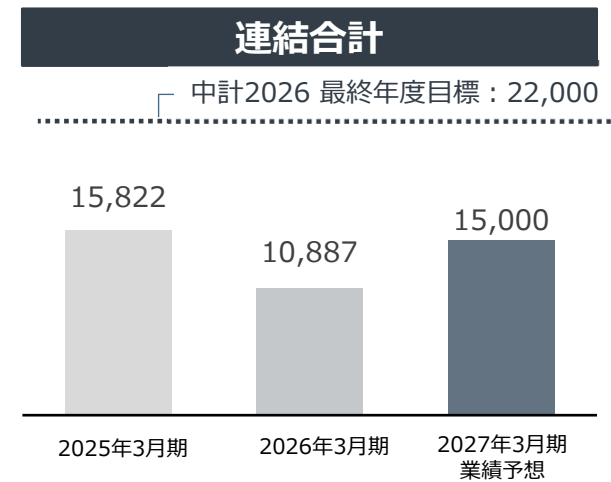
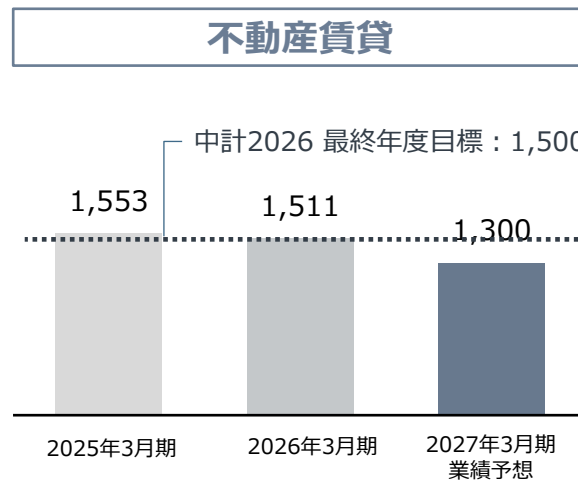
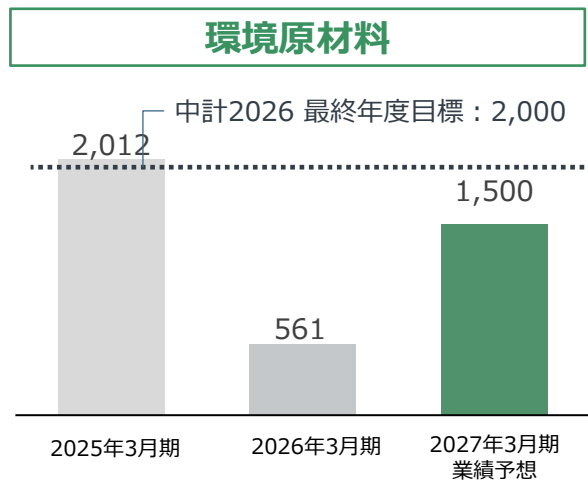
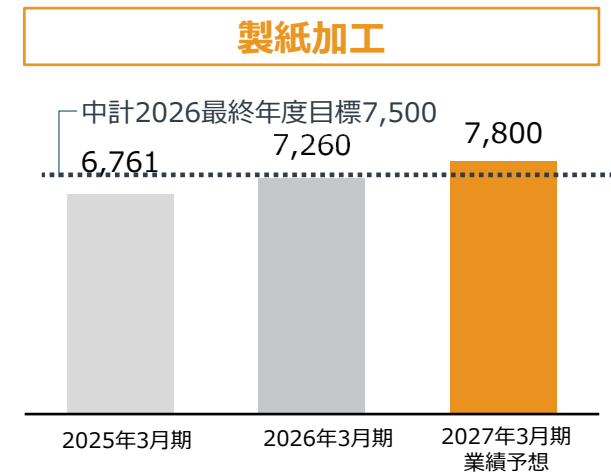
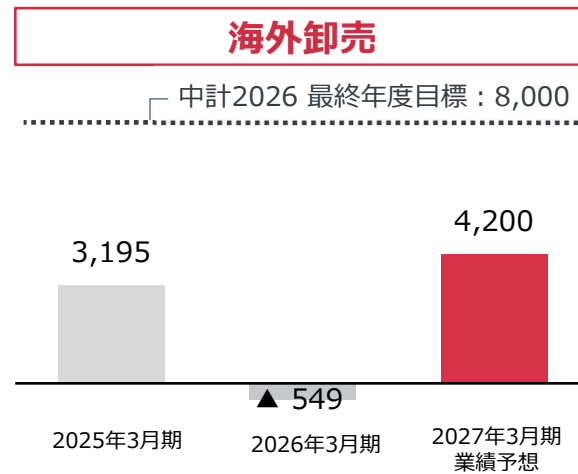
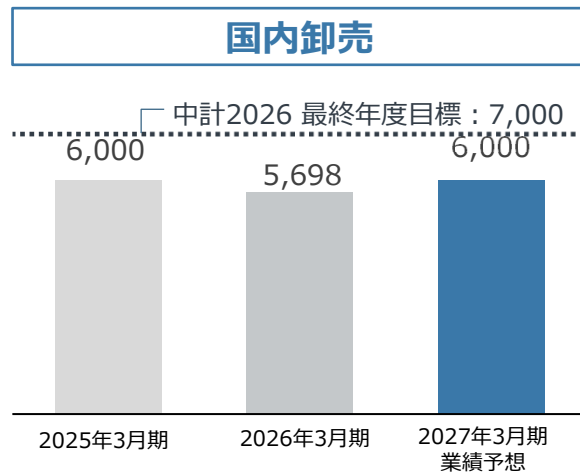
	2026年3月期	2027年3月期 予想	前期比	中期経営計画2026 最終年度計画 (2027年3月期)
国内卸売	5,698	<b>6,000</b>	105.3%	7,000
海外卸売	△549	<b>4,200</b>	-	8,000
製紙加工	7,260	<b>7,800</b>	107.4%	7,500
環境原材料	561	<b>1,500</b>	267.4%	2,000
不動産賃貸	1,511	<b>1,300</b>	86.0%	1,500
調整額	△3,595	△ <b>5,800</b>		△4,000
<b>連結経常利益</b>	10,887	<b>15,000</b>	137.8%	<b>22,000</b>

前提条件：為替レート：2025年12月末レート（1USD = 156.56円、1EUR = 184.33円、1GBP = 211.43円、1AUD = 104.82円）

## 2027年3月期 セグメント別予想 - 定量②

### セグメント別 経常利益推移

単位：百万円



## 中東情勢が当社グループに及ぼす影響について

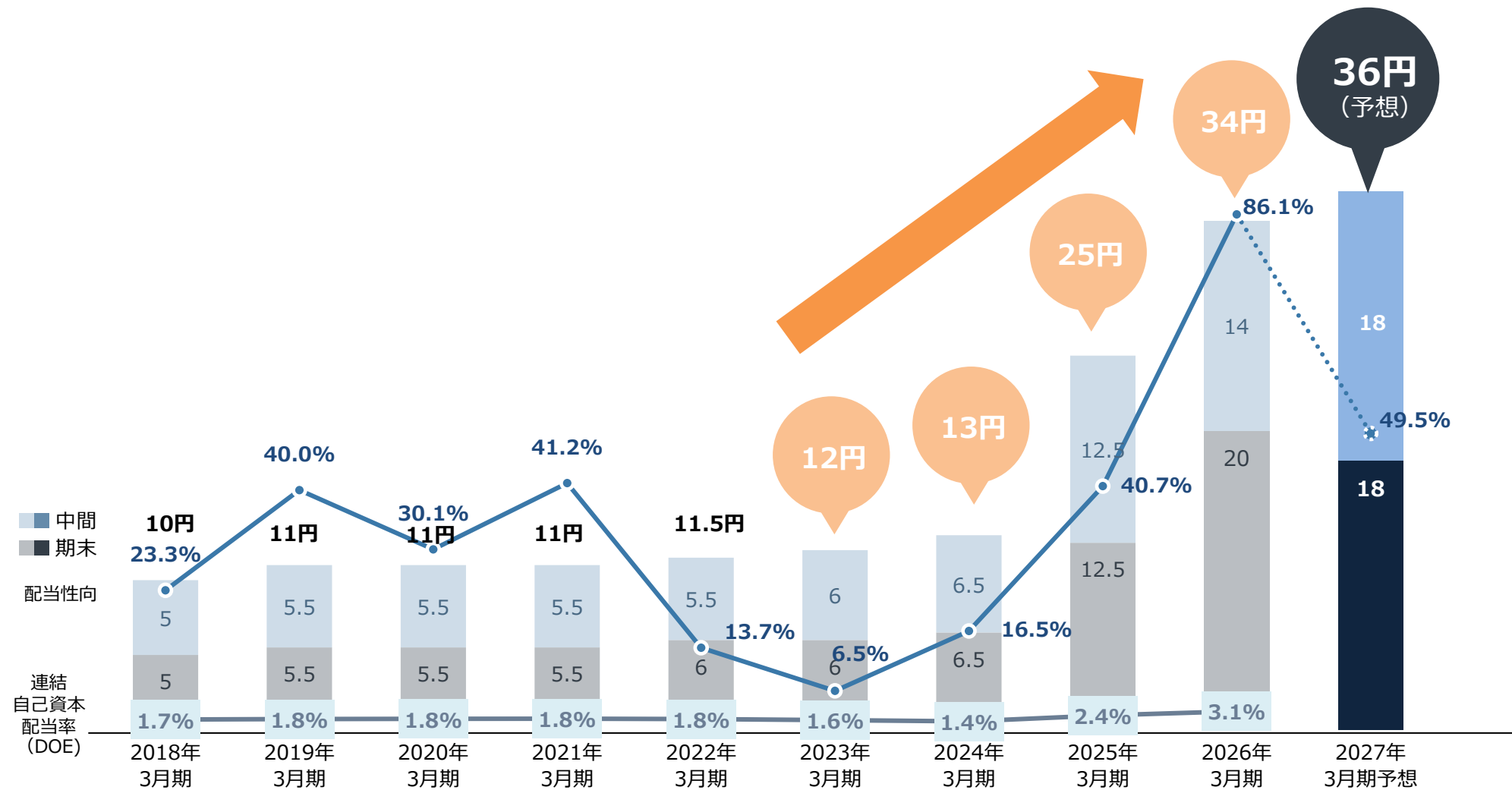
中東情勢の影響は、不透明な要素が多く合理的な算定が困難であるため、現時点の業績予想には織り込んでいない。

中東情勢につきましては、地政学的リスクの高まりやサプライチェーンを取り巻く環境変化など、不確実性が極めて高い状況が継続しております。これらの影響については、発生の有無や影響度合いを合理的に見積もることが困難であることから、2027年3月期の業績予想には現時点では織り込んでおりません。今後、当該情勢に起因する事業環境の変化が顕在化した場合には、その影響を慎重に見極めた上で、適切に開示してまいります。

	今後想定される影響
グループ全体	<ul style="list-style-type: none"> <li>景気低迷による企業・個人の節約志向の高まり、その結果としての紙需要の減少</li> </ul>
国内・海外卸売事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入先メーカーにおける原材料調達や生産体制の変化により、国内および海外卸売事業において販売活動へ影響が生じる可能性</li> <li>原油価格や国際情勢の変動を背景とした海上・陸上物流コストの増加</li> </ul>
製紙加工事業 環境原材料事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー価格の上昇による製造コストおよび物流コストの増加</li> <li>薬品・副資材・原材料等の調達コスト増加、また調達遅延や供給制約が生じた場合、生産計画への影響が生じる可能性。出荷仕様の変更や代替原材料の使用等のオペレーション面での対応が必要となる可能性</li> </ul>

## 配当（実績および予想）

2026年3月期は年間配当34円で5期連続の増配。2027年3月期は36円を予想



※2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、2024年3月期以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。

## IV OVOL中期経営計画2026進捗状況

## OVOL長期ビジョン2030 Paper, and beyond

### 世界最強の紙流通企業グループ

170有余年の実績を持つ紙・板紙流通事業のノウハウ・ネットワークを磨き上げ、自他ともに認める世界最強の紙流通企業グループになります

#### あるべき姿

- 世界の紙・板紙市場のサプライチェーンにおいて、圧倒的な「信頼感」「存在感」「機能」を発揮している
- お客様の製品やサービスの付加価値と企業価値向上に貢献している
- 当社グループが有する紙ビジネスに必要とされる専門的機能を提供するプラットフォームを世界に広く展開している

### 持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ

コアビジネスである紙・板紙流通事業に加え、古紙等のリサイクル事業と製紙事業、更には再生可能エネルギー事業等を通じ、SDGsを強く意識し、持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループになります

#### あるべき姿

- サプライチェーン全体において、カーボンニュートラルに取り組むとともに環境負荷の最小化を実現している
- 生物多様性の保全・回復に貢献している
- 古紙・プラスチックのリサイクル事業、古紙を原料とする製紙事業による、循環型社会の構築に寄与している

### 紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー

社会の中で広く認知され評価されるエクセレントカンパニーになります

#### あるべき姿

- サステナブル投資を含む成長投資により企業価値が継続的に向上している
- ワークエンゲージメントが向上している
- 確固たるガバナンス体制のもと、企業の成長性、経営の透明性、財務の健全性、投資効率を向上させ、株主から高い評価を得ている
- コンプライアンスと環境・安全衛生管理をグループ全体で徹底している
- 紙の機能・価値の普及活動によって、紙の文化の発展に寄与している

2030年度定量イメージ

連結経常利益 **250億円**

# OVOL中期経営計画2026の位置づけ

長期ビジョン実現のための経済価値と社会価値を創造する「具体的な仕組みづくり・仕掛けづくりの3年間」

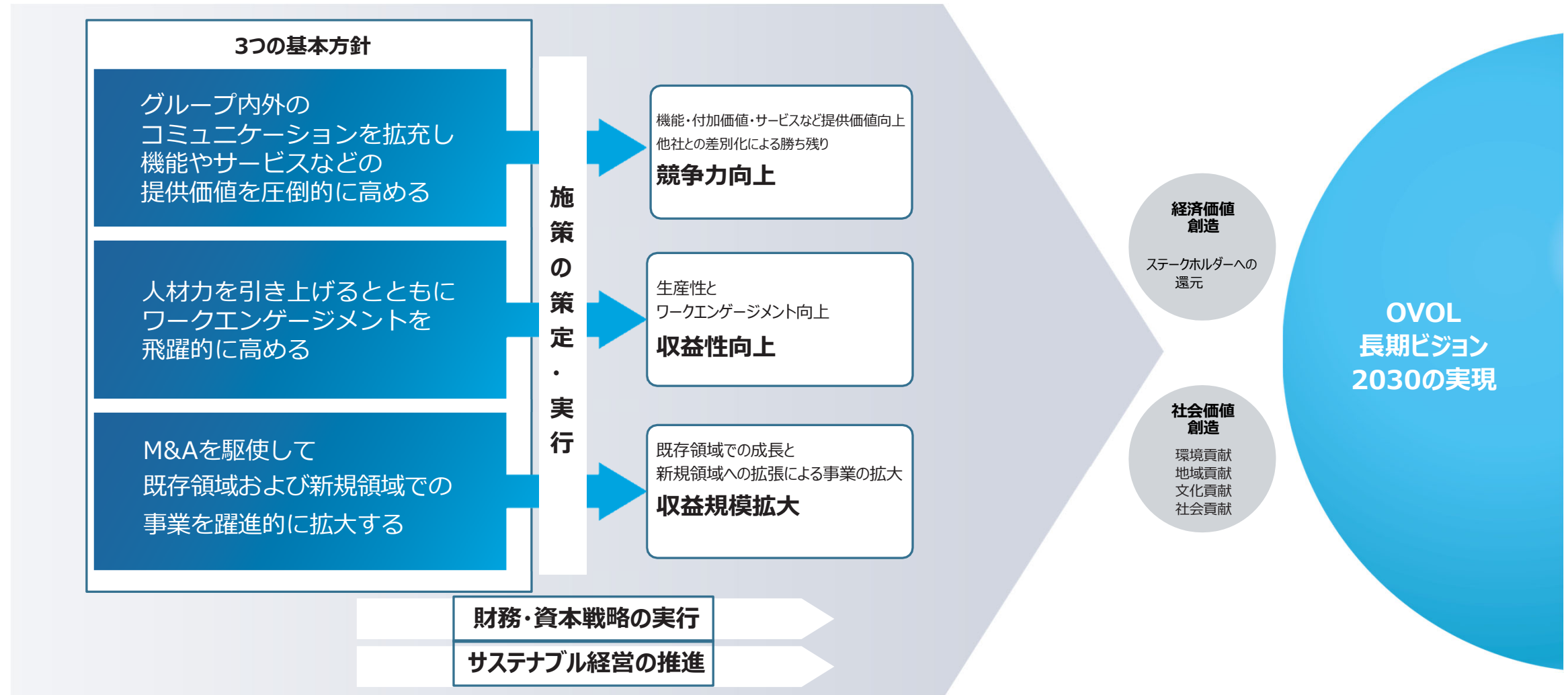
サステナブルな企業集団



# OVOL中期経営計画2026 基本方針

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

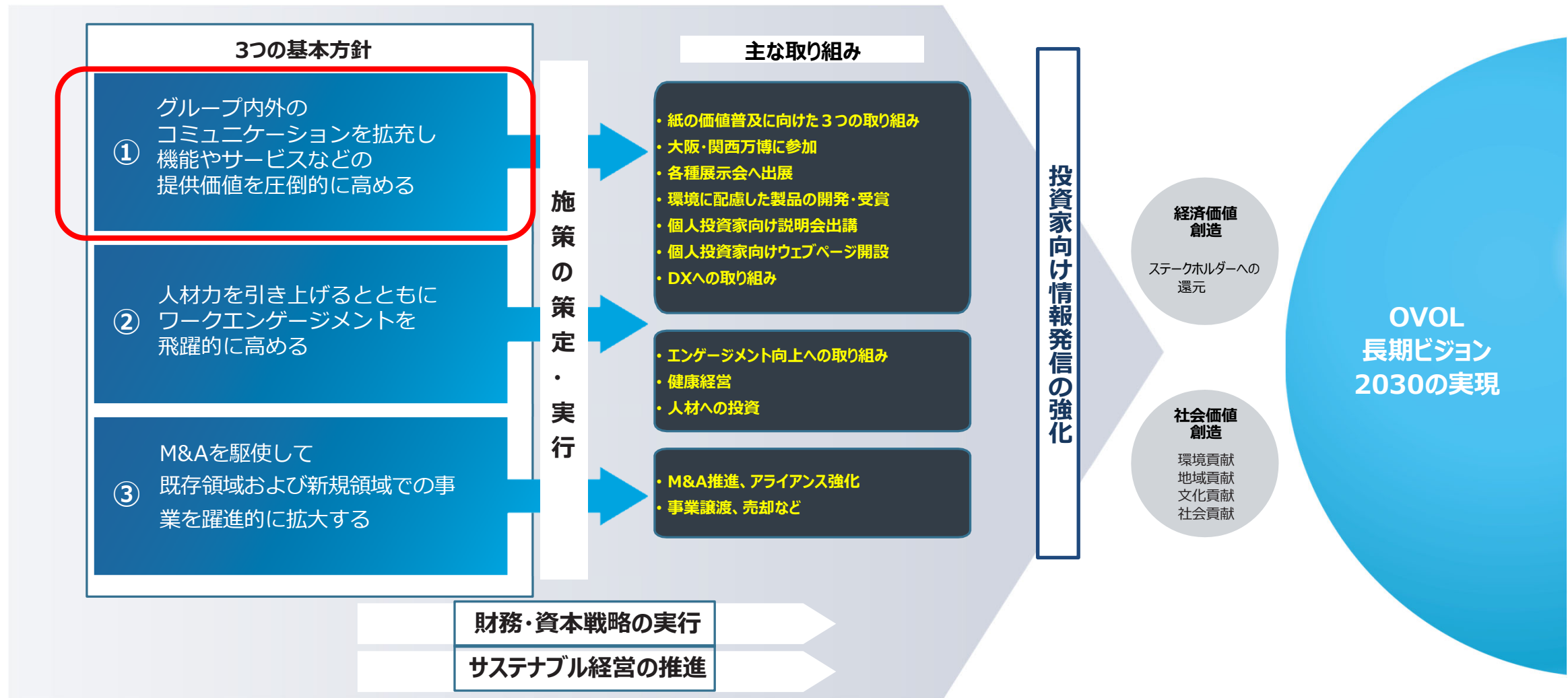
## OVOL中期経営計画2026



# OVOL中期経営計画2026 基本方針にもとづく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

## OVOL中期経営計画2026



## ① コミュニケーション拡充・提供価値向上－1

### 紙の価値普及に向けた3つの取り組み

出前教室の全国展開、ワークショップの定期開催、紙の価値普及に向けた研究会活動の3つの活動に取り組んでいます。詳細についてはP.32をご参照ください。

### 大阪・関西万博に参加

2025年4月～10月に開催された大阪・関西万博のフューチャーライフヴィレッジ（FLV）エリアにおける「フューチャーライフエクスペリエンス」に参加し、約4,800名の方にご来場いただきました。「未来の暮らし」、「未来への行動」に関する多種多様な「問い」と「提案」を持ち寄り、参加者同士や来場者との対話を生み、未来社会の暮らしを考え、共創を実現するパビリオンである「フューチャーライフエクスペリエンス」にて、「紙」の新たな発見と感動を提供することを目指し、新たな「紙」の可能性について展示や動画を通してご紹介しました。また、コアレックス信栄は、会場内で発生した紙ごみを回収し、トイレットペーパーへとリサイクル。その再生品は会場の一部で使用され、資源循環の取り組みを実現しました。

### 環境配慮商品を中心として各種展示会へ出展

- ・ ペット産業展示会「インターペット2025」（2025年4月）
- ・ 印刷展示会「SOPTEC とうほく2025」（2025年7月）
- ・ 包装産業関連展示会「2025沖縄パック」（2025年9月）
- ・ コーヒー関連商品展示会「SCAJ ワールド スペシャルティコーヒー カンファレンス アンド エキシビション 2025」（2025年9月）
- ・ 包装産業総合展示会「JAPAN PACK2025」（2025年10月）
- ・ オーガニックライフスタイル展示会「オーガニックライフスタイルEXPO」（2025年10月）
- ・ 異業種交流展示会「メッセナゴヤ2025」（2025年11月）
- ・ 猫関連展示会「Cat Expo Thailand 2025」（2025年12月）
- ・ 包装産業総合展示会「PCD Paris Packaging Week 2026」（2026年2月）
- ・ 印刷・ビジュアルコミュニケーション国際見本市「C!Print 2026」（2026年2月）
- ・ 印刷メディア総合イベント「page2026」（2026年2月）

### 『カミエコ®コーヒーパック』が「Sustainable Product賞」を受賞

一般社団法人 日本スペシャルティコーヒー協会主催の「SCAJ ワールド スペシャルティコーヒー カンファレンス アンド エキシビション 2025」で、当社が運営する紙化提案ウェブサイト Paper & Greenが『カミエコ® コーヒーパック』を出品し、Sustainable Product賞を受賞しました。この製品は高い酸素・水分バリア機能を持つ特殊紙を使用したコーヒー豆専用の紙製パッケージで、コーヒーや茶葉の風味を損なうことなく、紙化による減プラスチックを実現することができます。日本紙パルプ商事グループは、今後も包装分野での紙化や脱プラスチックを推進し、サステナビリティを重視した持続可能な事業活動を展開していきます。

### 『カミエコ®見せパケ』が「包装紙・ショッピングバッグ部門賞」を受賞

一般社団法人日本印刷産業連合会主催の「第65回 2026年ジャパンパッケージングコンペティション」に、当社が運営する紙化提案ウェブサイト Paper & Greenが『カミエコ®見せパケ』を出品し、包装紙・ショッピングバッグ部門賞を受賞しました。この製品は、森林認証紙を使用しており、FSC認証マークやプラスチックスマートマーク、リサイクル適性Bのラベルを記載することができます。また古紙としてリサイクルも可能です。さらにパッケージの外側と内側、両面に製品情報やデザインを印刷できるため、チラシの機能を兼ね備えたパッケージで商品の魅力を効果的に伝えることができます。日本紙パルプ商事グループは、今後も包装分野での紙化や脱プラスチックを推進し、サステナビリティを重視した持続可能な事業活動を展開していきます。

## ① コミュニケーション拡充・提供価値向上-2

### 個人投資家向け会社説明会に出講

個人投資家との対話機会の拡充を目的に、2026年2月に大和IR主催、3月にSBI証券主催の個人投資家向け会社説明会に出講。

### 個人投資家向けウェブページ開設

当社ウェブサイト個人投資家向けページを新設。投資家の求める情報をワンストップでご覧いただけるよう、当社グループの事業を1枚のイラストで表現するなど情報を集約。

URL: <https://www.kamipa.co.jp/ir/individual/>

▶個人投資家数は2024年3月末時点の11,408名から、2026年3月末時点22,198名にほぼ倍増。  
当社株式の1日当たりの出来高も増加。詳細はP.65をご参照ください。

### DXへの取り組み

- 体制の構築・強化  
グループ内のDXおよびIT統制を統括・推進する部門として2025年4月に「DX推進本部」（2026年4月に「DX本部」に改称）を設置し、経営戦略と連動したDX推進体制を強化。
- DX推進
  - ・ 2024年度、当社全部門対象に、業務を、「量」「種別」「スキル」「役職」の4軸で分析する業務棚卸調査を実施。この調査結果を踏まえ、DXの全体像と優先領域を明確化し、「OVOL長期ビジョン2030」の実現をデジタルの力で支援することを目的として、「DXグランドデザイン」を2026年1月に策定。
- 業務効率化・高度化に向けたAIの活用
  - ・ 当社専用のChatGPT環境を導入し、企画業務や文書作成業務のサポートツールとして活用中。AI活用の効果最大化に向け、役職員向けの教育プログラム整備を進行中。
- IT統制・ITセキュリティの推進
  - 「ITガバナンス基本方針」「情報セキュリティ基本方針」をグループ方針として制定。
  - IT統制監査をグループ全社に対して開始。2024年度に14社、2025年度には15社を完了、2026年度中に全社完了の予定。
  - 2025年4月にCSIRTを設立、インシデント対応体制の運用を開始。

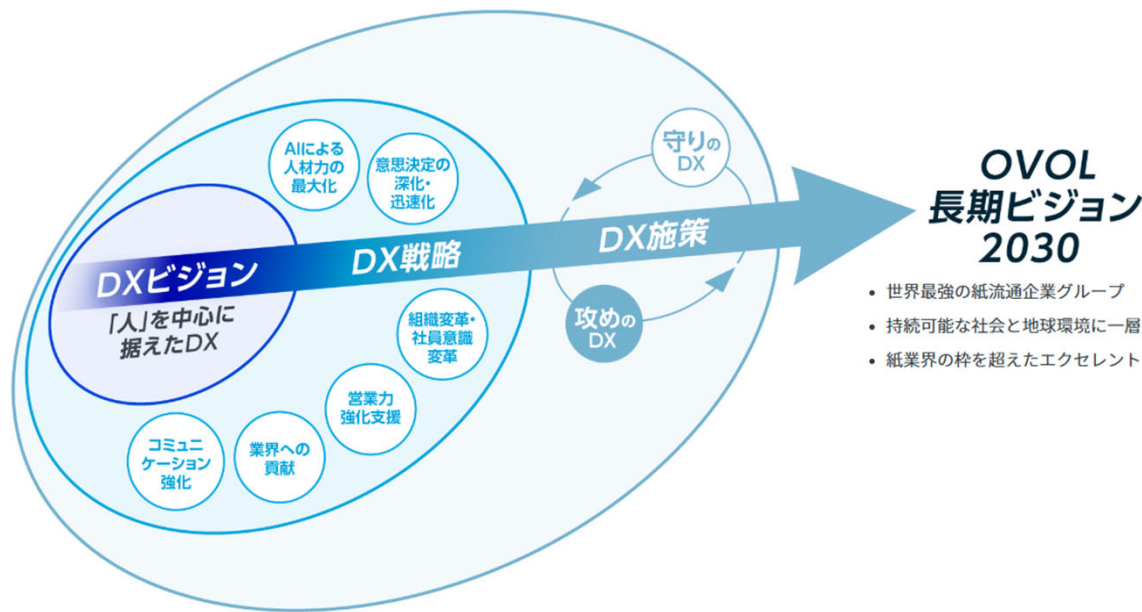
IV OVOL中期経営計画2026進捗状況  
DXへの取り組み

『DXグランドデザイン』の策定

新たな競争優位を創出し、企業価値を持続的に高めていくためDXを加速

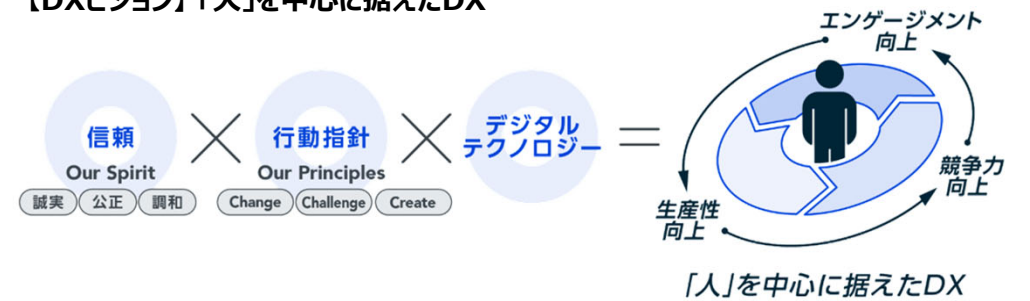
DXビジョン、DX戦略、DX施策の3つで「OVOL長期ビジョン2030」実現に貢献します。

DXグランドデザインの全体像



- OVOL 長期ビジョン 2030**
- 世界最強の紙流通企業グループ
  - 持続可能な社会と地球環境に一層貢献する企業グループ
  - 紙業界の枠を超えたエクセレントカンパニー

【DXビジョン】「人」を中心に据えたDX



【DX戦略】 当社の強みを生かす、6つのDX戦略

- AI活用による人材力の最大化
- 営業力強化支援
- コミュニケーション強化による"接点"創出
- データドリブンによる意思決定の深化・迅速化
- 業界への貢献
- DXを支える組織変革と社員意識変革

【DX施策】 攻めと守りの双方向からのDXを具体化

## 紙の価値普及に向けた3つの取り組み

### 出前教室の全国展開

- 株式会社Gakkenとの協業により、小学生に紙の特性や価値を伝える「出前教室プロジェクト」を推進。
- 2025年度は、全国展開を見据えた授業パッケージの開発および運営体制の整備に注力するとともに、大阪府東大阪市、石川県金沢市など複数都市でのイベント実施や、東京都内の公立小学校での出前授業を行い、累計200名超の児童が参加。
- 社内プロジェクトメンバーに加え、他部門の社員も講師・運営サポートとして参画し、人的リソースの横断的な活用を実現。また、紙卸商やスポーツクラブなど社外パートナーとの共創により、取り組みの幅を拡大。
- 今後は、説明コンテンツおよびグループワーク運営力の高度化を進めるとともに、卸商との連携強化、講師体制の拡充、情報発信（ウェブサイト等）を通じて、継続的かつ持続可能な展開モデルの構築を目指す。



### ワークショップの定期開催

- 2024年度に続き、シリーズ第2回となるワークショップを開催、全国46社48名の卸商の皆様にご参加いただく。
- 第1回での「紙を用いた多様なアイデアの発想」という到達点をふまえ、2025年度は「ユーザーが紙の魅力を知り、もっと使いたくなるアイデア&アクションプラン創出」をテーマに設定、紙流通業としての視点に加え、紙を使うユーザーの視点も取り入れながら、ストーリーボードや収支計画までを含むアクションプランを構築。
- これまで開催したワークショップの成果を受けて、2026年度開催予定のテーマを検討中。紙流通業界の未来を担う人材とともに、未来思考と共創によって紙の新たな可能性を広げていけるワークショップとなるよう、引き続き取り組みを強化。



### 紙の価値普及に向けた研究会活動

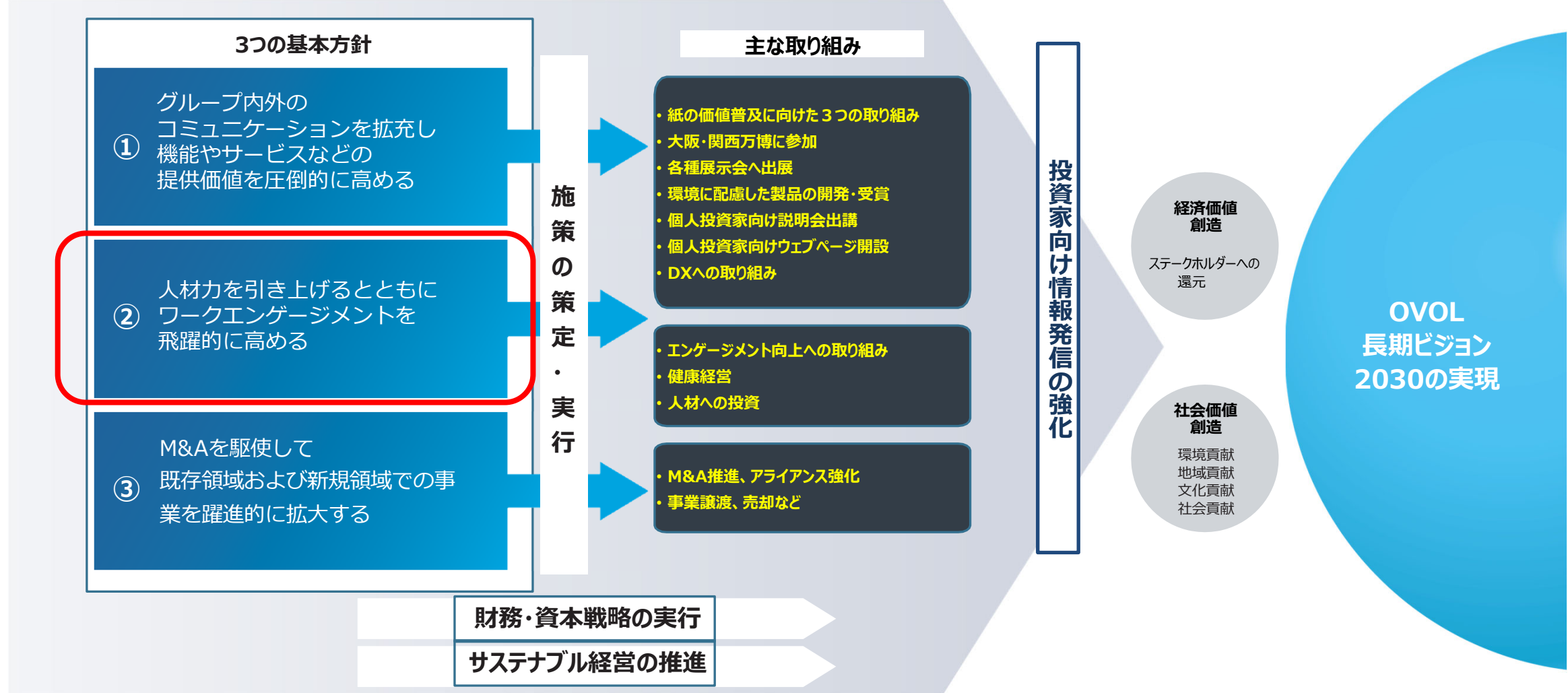
- 紙の価値普及に向けた研究会活動を「紙の価値」チームと「紙と地球環境」チームの2チーム体制で推進。
- 「紙の価値」チームでは、紙の本が持つ魅力や歴史を体系的に整理、群馬大学・柴田教授および研究室との協働を通じ、学術的視点を取り入れた研究を推進。
- 「紙と地球環境」チームでは「紙は森林破壊やCO2排出につながり環境に悪い」という社会的イメージの払拭を目的に、情報収集活動を通じて得た知見をもとに、紙と環境に関する見解を整理・発信。
- 各チームの研究結果・見解を「フォーラムレター」としてまとめ、当社グループ取引先へ幅広く配布するとともに、当社ウェブサイトへの掲載やイベント登壇などを通じ、社内外へ発信。



# OVOL中期経営計画2026 基本方針にもとづく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

## OVOL中期経営計画2026



## ② 人材力・ワークエンゲージメントの向上（当社単体における取り組み）

### エンゲージメント向上への取り組み

- ・ 2025年6月・12月実施のエンゲージメントサーベイ結果は「BBB」。中計目標達成済。
- ・ 経営と現場をつなぐ「結節機能」の強化を図り、本部長・支社長および部長を対象にセミナーを開催
- ・ 経営層と従業員のコミュニケーションの場として、社長と管理職・本支社従業員との対話会をそれぞれ開催

### 健康経営の取り組み

- ・ 「健康経営優良法人2026」認定取得
- ・ 時間単位有給休暇を導入
- ・ 全役職員対象のウォーキングラリーを開催
- ・ 健康応援サイト「KENPOS」、仕事と介護の両立支援サービスプラットフォーム「わかるかいごBiz」、産婦人科小児科オンライン「Kids Public」を導入



### 人材への投資

- ・ 2026年度の教育研修費を2023年度比3倍に目標設定  
→全役職員を対象にオンライン動画研修サービス「Udemy Business」を導入
- ・ 2025年度における総合職採用の女性比率19.4%（KPI：30%）
- ・ 海外との実践的なコミュニケーション力を有する人材育成を目的とした「海外研修制度」を継続運用  
（2025年度派遣実績：中国3名）
- ・ 4年連続の全従業員対象ベースアップ
- ・ 従業員持株会向け業績条件型譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入

### 中計2026における人材に関するK P I

【K P I】	【2025年度実績】
・男性育児休業等取得率100%	100%(達成)
・従業員エンゲージメントレーティングBBB以上	BBB(達成)
・教育研修費2023年度比3倍以上	2倍
・有給休暇取得率80%以上	82.8%(達成)
・月平均残業時間10時間以下	12時間46分
・総合職採用における女性採用比率30%以上	19.4%

### DXへの取り組み

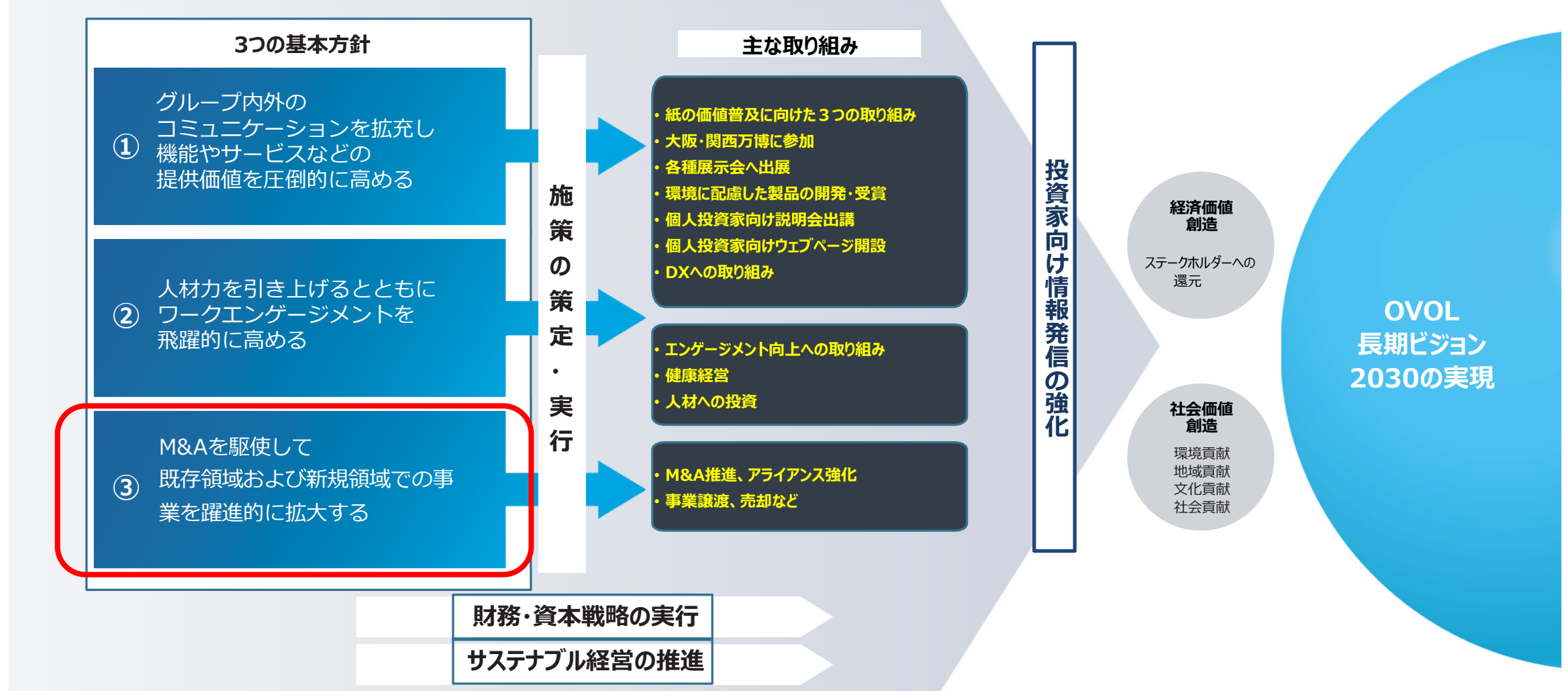
#### 紙の価値普及に向けた3つの取り組み

詳細はP31、32をご参照ください。

# OVOL中期経営計画2026 基本方針にもとづく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

## OVOL中期経営計画2026



### ③ M&A推進・アライアンス強化による収益規模拡大ー 1

OVOL中期経営計画2026では、M&Aを駆使して既存領域および新規領域での事業を躍進的に拡大することを基本方針とし、既存領域での成長と新規領域への拡張による事業の拡大を通じた収益規模拡大を目標としています。

#### 国内卸売

圧倒的な国内No.1紙流通企業グループを目指し、M&A・アライアンスにより事業領域を拡大

国内紙流通体制の強靱化を目的として以下のM&Aを実施

- **成文社**（2025年）  
所在地：兵庫県神戸市  
事業内容：紙製品の製造、紙類の小売、製本用材料の卸小売
- **ニシムラ洋紙**（2025年）※当社子会社である光陽社が事業を承継  
所在地：兵庫県神戸市  
事業内容：紙・板紙販売
- **アオイ福原**（2026年）  
所在地：広島県尾道市  
事業内容：紙類、製紙原料の販売

持続可能な紙物流体制の構築を目的として以下を実施

#### 紙流通3社による共同配送

得意先である大日本印刷久喜工場様の協力のもと、同業2社（国際紙パルプ商事、新生紙パルプ商事）と共同で、当社岩槻倉庫（さいたま市）―久喜間（約17km）の定時シャトル便運行を開始。1日4回転の運行体制による輸送量の集約、トレーラー活用による積載率向上、待機時間ゼロの実現を目指す。  
これによりCO<sub>2</sub>排出量・燃料消費の削減を推進するとともに、着荷主における受入業務の効率化にも貢献。今後は本取り組みをモデルケースとして、他拠点への展開や次世代物流への発展を検討していく。

#### 製紙加工

家庭紙事業におけるブランド力向上と販売拡大に向けて、アライアンスにより調達ネットワークを拡大

原料から製造・販売に至るサプライチェーンのさらなる拡充につなげるとともに、当社グループの再生家庭紙国内大手のコアレックスグループとのネットワークを有機的に活用することで、再生家庭紙事業を始めとする当社グループの総合力・企業価値向上を図る。

- **マスコー製紙**（2025年）  
所在地：静岡県富士宮市  
事業内容：家庭紙製造  
※発行済み株式の20%を取得

### ③ M&A推進・アライアンス強化による収益規模拡大ー 2

#### 海外卸売

海外卸売セグメントでは、在庫・配送機能を有し、各地域に根差した事業展開を行う紙流通会社のグループ会社化を推進するとともに、これらの機能を活用した商材ラインアップの拡充に注力。アメリカ、イギリス、アイルランド、ドイツ、フランス、オーストラリア、ニュージーランド、インド、ホンコン、シンガポール、マレーシアにおいて、各地域内への製品の安定供給を可能とする体制を構築。

#### Investment (補完的M&A)

補完的M&Aの継続実行による各市場でのシェアアップ・事業領域拡大  
高付加価値商材の販売拡大と物流機能強化による収益増

#### Divestment (譲渡・売却など)

- 再生家庭紙製造事業：  
JP CORELEX (Vietnam) (東南アジア)  
経営資源の効率的な運用のため、売却 (2023年12月)

#### 2024年実施

- 軟包装材料事業：  
Caspak Products (オーストラリア)  
Pacrite Industries (ニュージーランド)
- サイン&ディスプレイ事業：  
CAS Technology (シンガポール)  
Sign Essentials (オーストラリア)

- 古紙再資源化事業：  
JRS Resources (北米)  
中国段ボール原紙メーカー向け販売数量減少のため、事業を停止
- ナッツ種殻収穫機械製造事業：  
Weiss McNair (北米)  
非中核・不採算事業の整理のため、売却

#### 2025年実施

- 軟包装材料事業：  
Impak Films (オーストラリア)  
Impak Films New Zealand (ニュージーランド)  
Impak Films US (北米)
- サイン&ディスプレイ事業：  
Carter Consolidated (ニュージーランド)

- 古紙再資源化事業：  
OVOL Fiber Europe (欧州)  
不採算事業の整理のため、売却

#### 2026年実施

- 物流ソフトウェア開発・システム受託販売・運輸業務請負：  
Shippers Resource Center (米国)
- サイン&ディスプレイ事業：  
PPB (英国)
- パッケージング事業：  
Transpack (英国)

### ③ M&A推進・アライアンス強化による収益規模拡大ー3

#### Investment (戦略的M&A)

##### <ドイツ> OVOL Papier Deutschland、OVOL Packaging、OVOL ComPlott

(2025年度売上収益：513億円 経常損失：44億円)

- ・紙・板紙の販売に加え、サイン&ディスプレイ、パッケージング関連事業を行う。
- ・顧客離反・需要減少・価格下落により売上収益回復に想定以上の苦戦。
- ・事業構造改革、売上収益回復により今年度内赤字幅縮小を見込む。

##### <フランス> OVOL France、OVOL Sign & Display

(2025年度売上収益：274億円 経常利益：8億円)

- ・紙・板紙の販売に加え、サイン&ディスプレイ関連事業を行う。
- ・グループ会社化以降、連結業績に寄与。今期も引き続き業績への寄与を見込む。

##### <ポルトガル> OVOL Shared Center※非連結

(2025年度純利益：3億円)

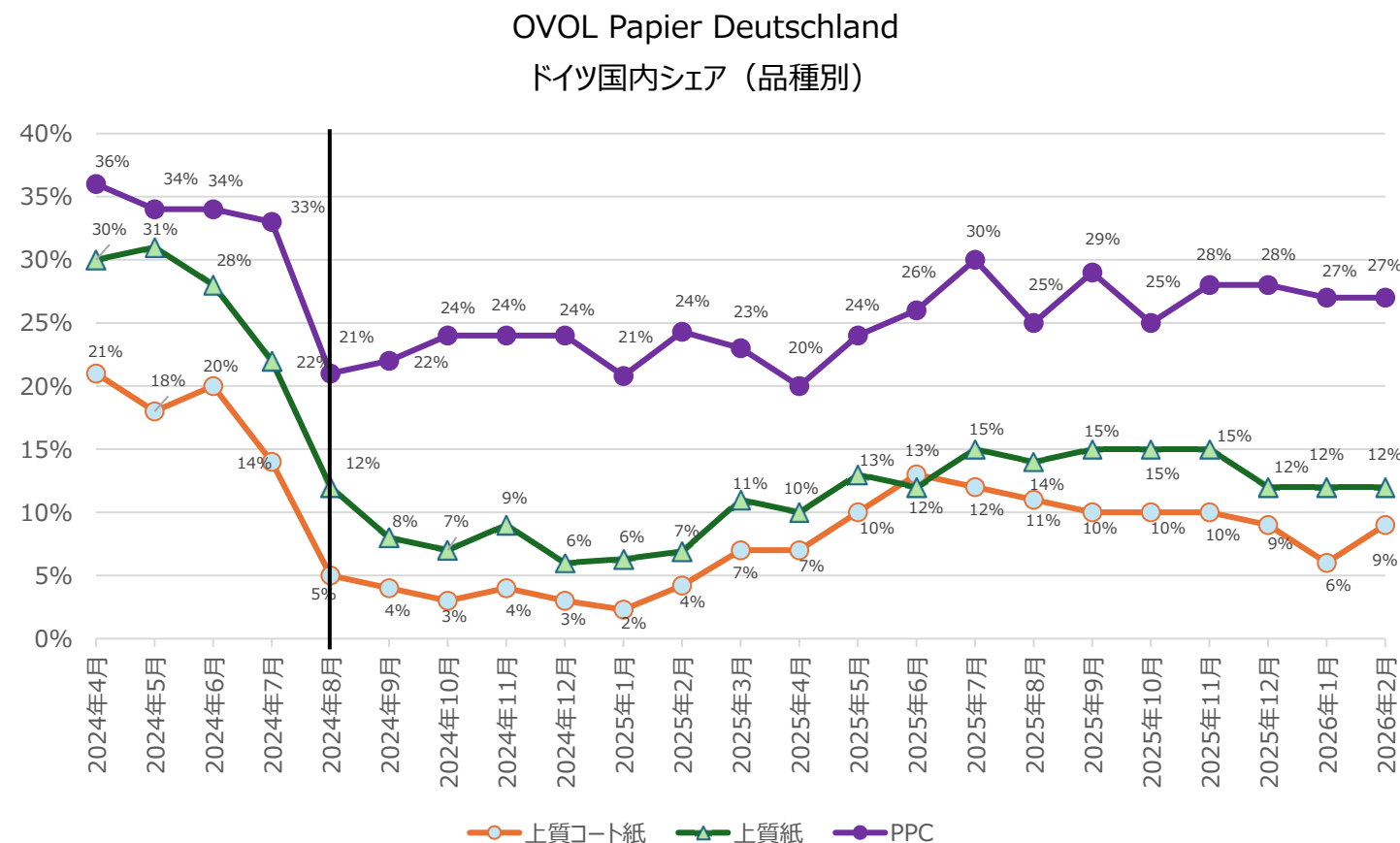
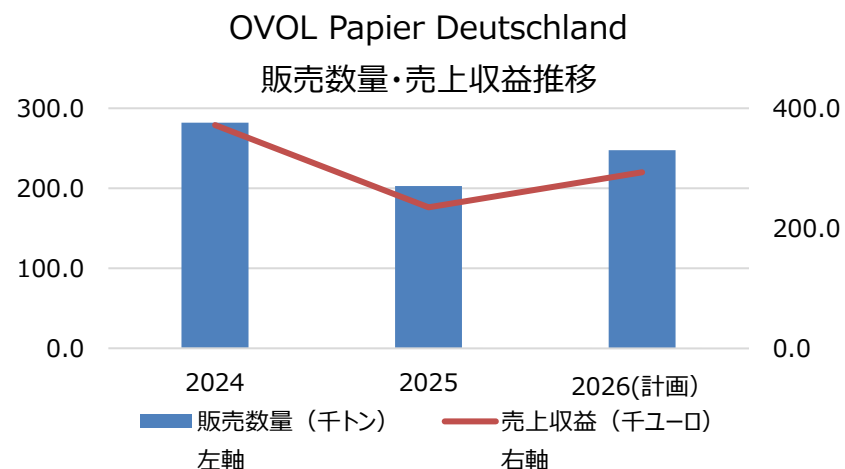
- ・当社グループ内におけるシェアードサービス事業を行う。一部グループ会社へのERP導入を支援するなど、今後のさらなるシナジー創出を期待。

#### 本M&Aがもたらす戦略的メリット

- ・欧州製紙メーカーとの関係強化・グループ全体におけるサプライソースの拡大-グループ全体での調達力向上に直結し、安定供給体制の強化につながる
- ・Premierグループ（英国・アイルランド）とのシナジー創出-特にサイン&ディスプレイ事業で、欧州域内の販売力・提案力向上  
→「OVOL長期ビジョン2030」実現に向けた必要不可欠な戦略投資として認識

## ドイツにおけるM&Aの意義とこれまでの取り組み

欧州の紙・板紙市場の約22%を占めるドイツにおいて、在庫・配送機能を有する紙流通拠点を確保することは、当社の長期ビジョン実現に向けた戦略上、極めて重要な取り組み。OVOL Papier Deutschlandは、グループ会社化後、想定を上回るドイツ国内の需要減少や顧客離れの影響を受け苦戦したものの、継続的な構造改革を推進。顧客数は、グループ会社化前の約12,000社から、買収時には4,500社まで減少したが、足元では7,500社まで回復し、品種別のシェアについても回復基調。2025年度は大幅な赤字を計上したが、2026年度は赤字幅を1/10程度まで縮小し、年度内での単月黒字化を見込んでいる。



OVOL Papier Deutschlandにおける構造改革の状況

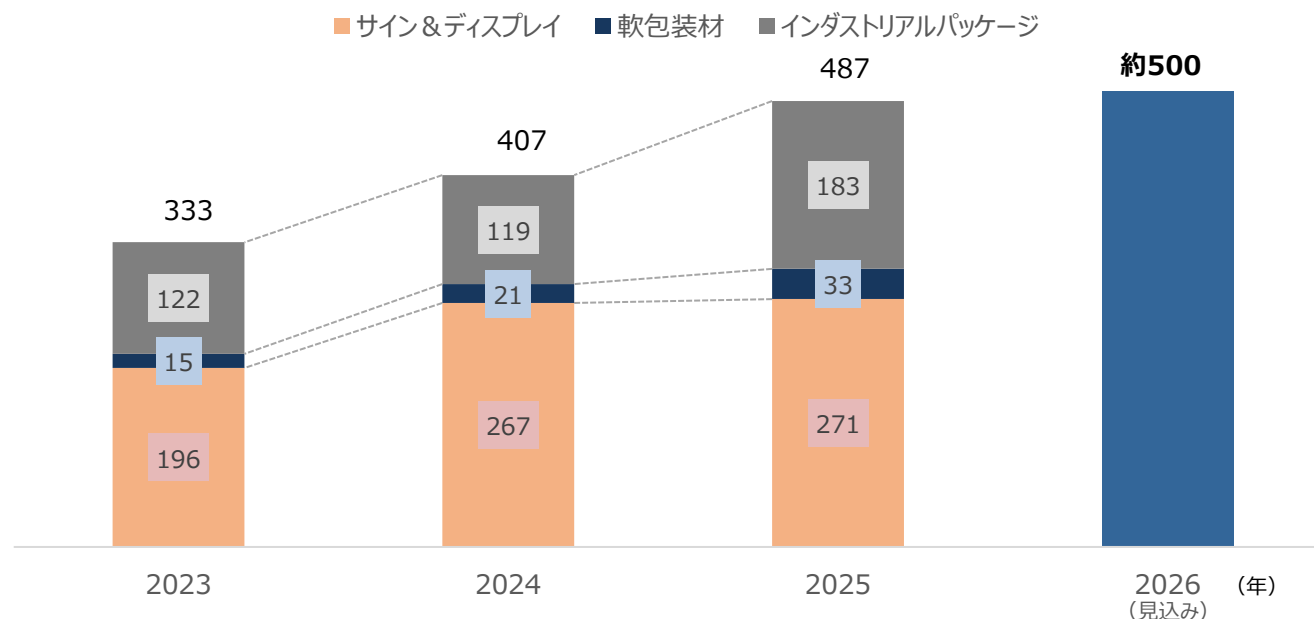
	当社買収時	現在	増減
拠点数	6	3	△3
人員	390	288	△102名
トラック台数	53	35	△18台

### ③ M&A推進・アライアンス強化による収益規模拡大ー4

これまで継続的に進めてきた注力分野での補完的M&Aが、各拠点の事業基盤強化に着実に寄与

- サイン&ディスプレイ（欧州、オセアニア、アジア）：店舗看板、フロアマップ、ラッピングフィルム、関連機器など、商業空間の訴求力向上に資する製品・サービスを強化
- 軟包装材（欧州、オセアニア）：食品包装用途を中心に、フィルムやパウチなど高付加価値容器のラインアップを拡充
- インダストリアルパッケージ（欧州、オセアニア）：食品・飲料向け外装容器・緩衝材など、産業用包装ソリューションの供給力を強化
- 2026年度の同分野の売上金額は約500億円を見込む

注力分野の年間売上規模（億円）



※各社売上金額を当社決算期末時点の為替レートにて邦貨換算。

## (参考) 海外卸売セグメント/在庫・配送機能を有する主要なグループ会社

### 米国

#### OVOL USA (Gould Paper) 【米国・英国・フランス】

- ニューヨークに本社を置く米国内有力紙流通グループ
- 東海岸、南部を中心に拠点を構えるほか、英国・フランスなどでも事業を展開
- 2023年にはさらにフランスの情報用紙・産業用紙を取り扱う企業を買収し、欧州においても販売体制を強化



### オセアニア

#### Ball & Doggett Group 【オーストラリア・ニュージーランド・米国】

- メルボルンに本社を置くオセアニア最大級の紙流通グループ
- 豪州ではBall & Doggettとして、ニュージーランドではBJ Ballとして事業を展開
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン&ディスプレイ、軟包装などの販売強化により事業領域を拡大



### 東南アジア

#### Japan Pulp & Paper (M)、OVOL Malaysia 【マレーシア】

#### OVOL Singapore 【シンガポール】

- マレーシア、シンガポールにおける有力な紙流通グループ
- 両国では紙・板紙の国内生産比率が低く、同社グループは紙流通業として重要な役割を担う
- サイン&ディスプレイの販売、熱転写リボンの加工などにより事業領域を拡大



### 英国

#### Premier Paper Group 【英国・アイルランド】

- バーミンガムに本社を置く英国内有力紙流通グループ
- 英国での紙・板紙は多くを輸入に頼っており、在庫・物流機能を有する紙流通業が重要な役割を担う
- サイン&ディスプレイや軟包装の取り扱い強化やパッケージの製造・販売事業への進出など事業領域を拡大
- 2023年にはアイルランド紙流通企業を買収、当社グループの調達基盤を活用し、同社での供給力を強化



### ドイツ

#### OVOL Papier Deutschland 【ドイツ】

#### OVOL ComPlott OVOL Packaging

- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのドイツ法人の事業を2024年に当社設立子会社を買収
- ドイツにおけるグラフィック用紙、包装関連資材、サイン&ディスプレイ関連商品の販売を手掛ける



### フランス

#### OVOL France 【フランス、ポルトガル】

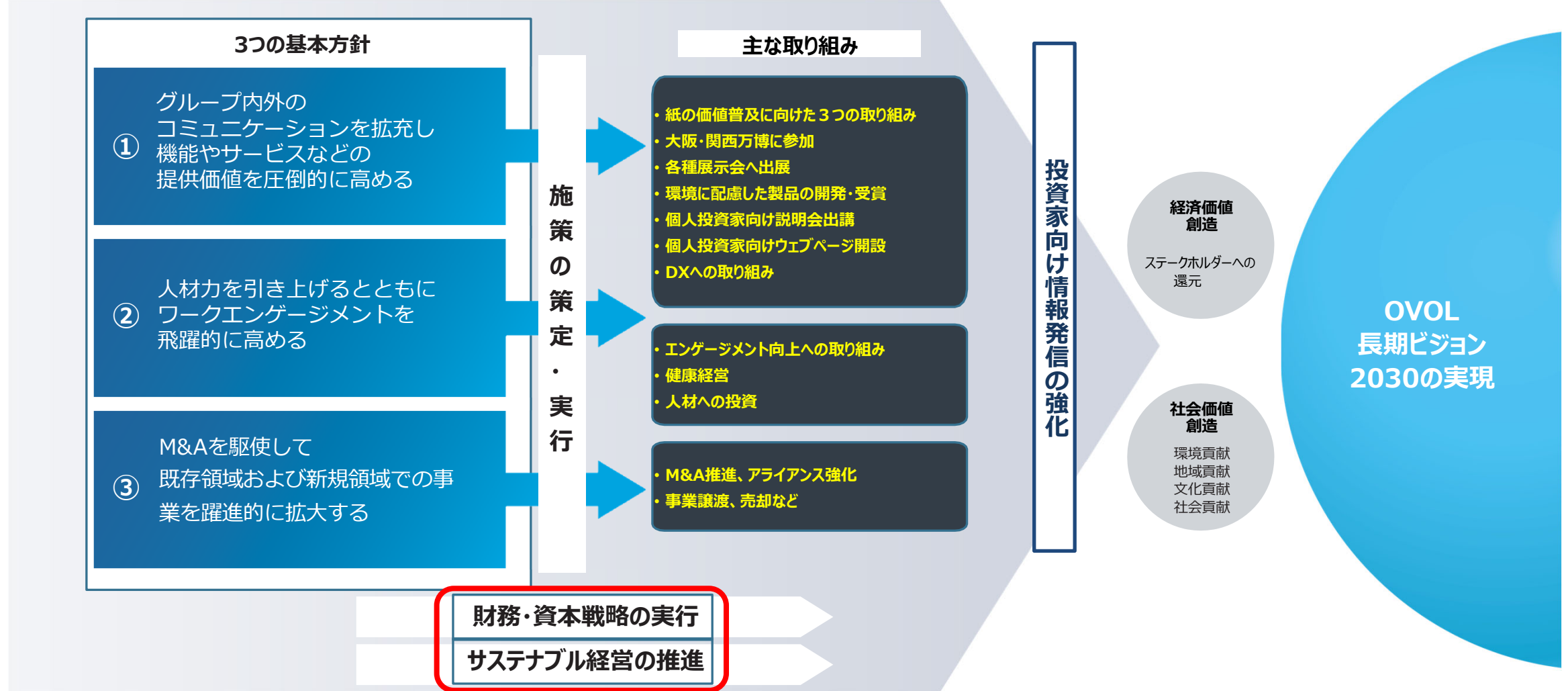
- 欧州の有力紙流通グループであったInapaのフランス法人を2024年に当社が買収し、名称変更
- フランスにおけるグラフィック用紙、サイン&ディスプレイ関連商品販売（OVOL Sign & Display）のほか、ポルトガルにてシェアードサービス事業（OVOL Shared Center）を展開



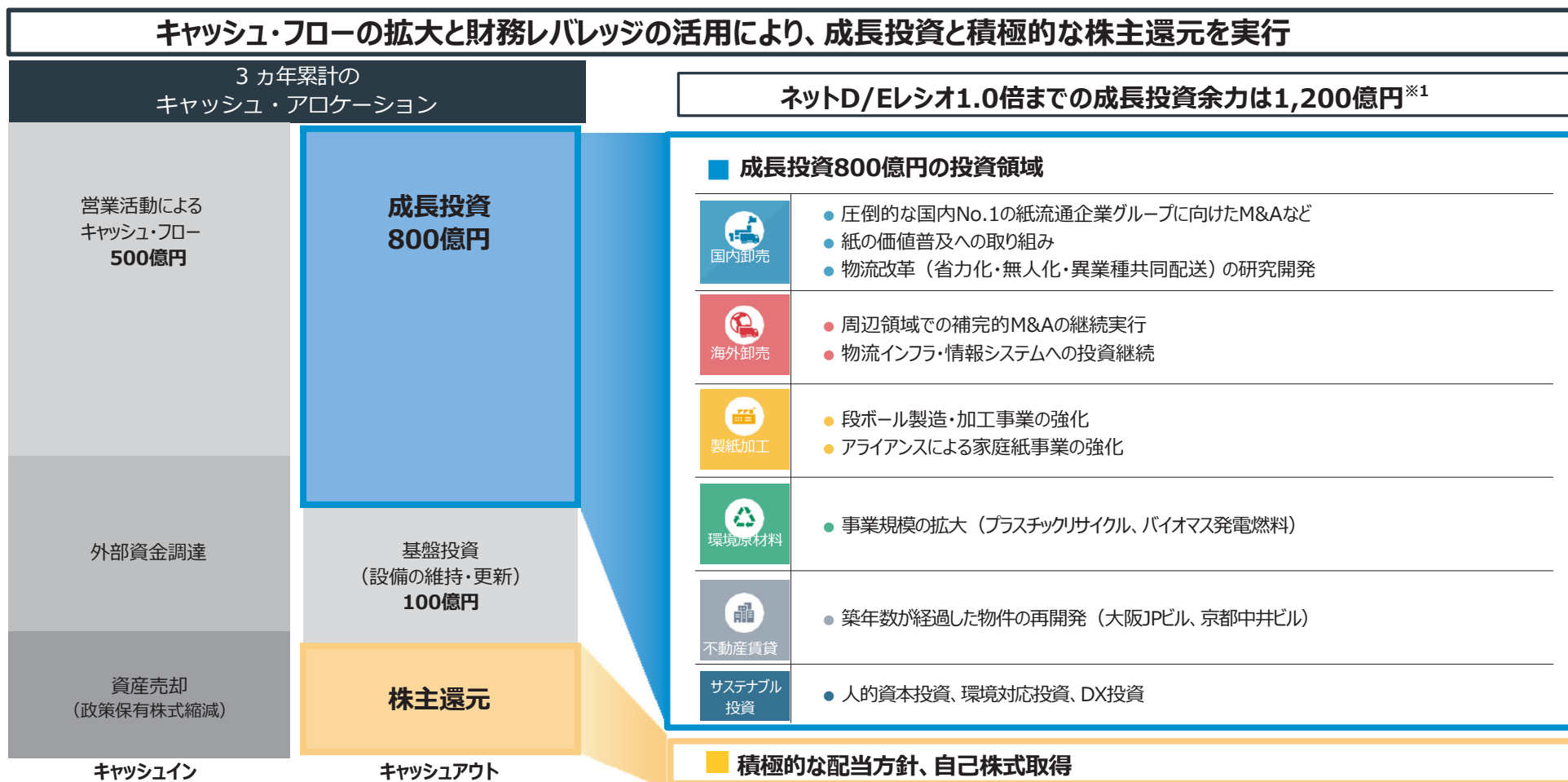
# OVOL中期経営計画2026 基本方針にもとづく取り組み

3つの基本方針に基づく施策の策定・実行により、長期ビジョンの実現を目指す

## OVOL中期経営計画2026



## 財務戦略・資本戦略～キャッシュ・アロケーション～



※1：M&Aなどの成長投資機会には、ネットD/Eレシオ1.0倍まで財務レバレッジを活用し、機動的に対応

➤ 2024～2025年度の累計実績

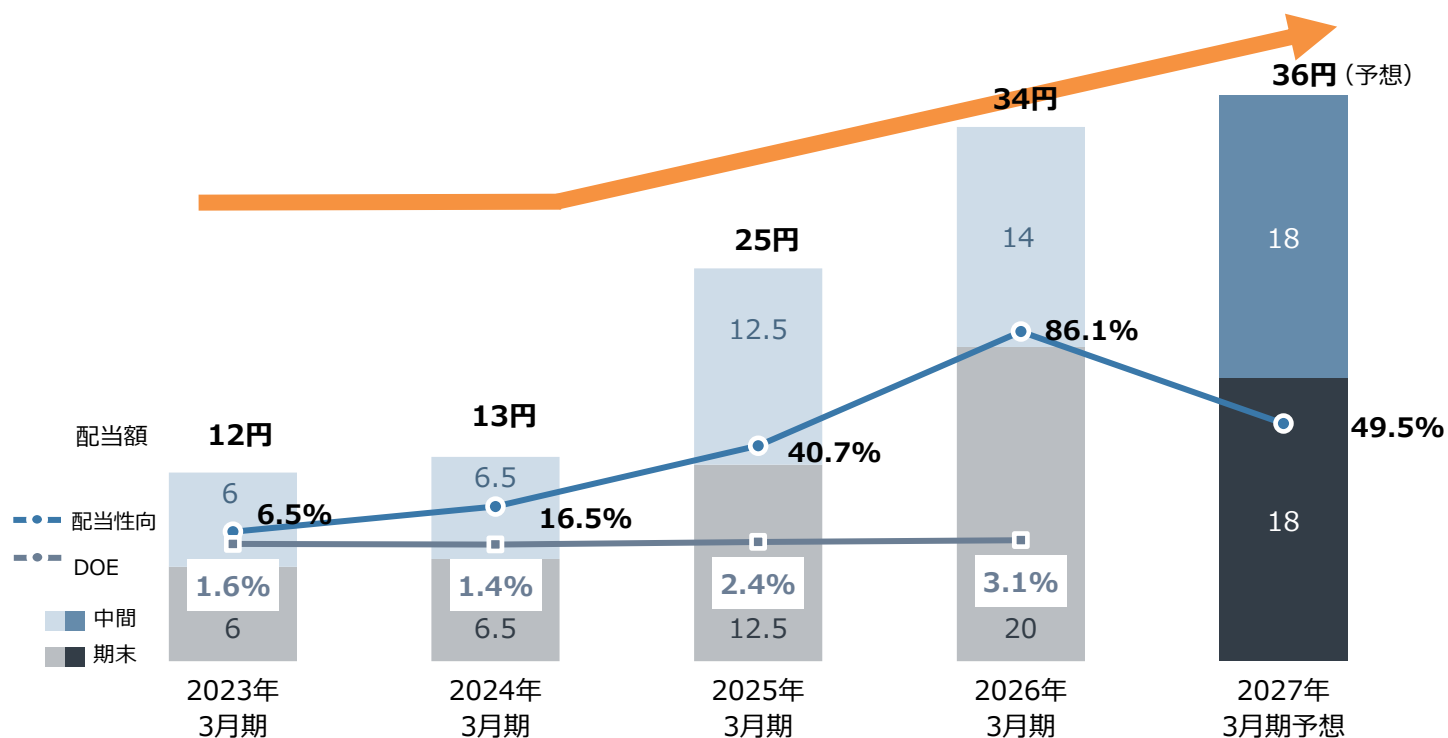
キャッシュイン：営業活動CF456億円、外部資金調達24億円、資産売却等166億円（合計646億円）

キャッシュアウト：成長投資309億円、基盤投資97億円、株主還元161億円、内部留保79億円（合計646億円）

## 財務・資本戦略の実行～株主還元の強化①～

2026年3月期まで5期連続増配、2027年3月期までは年間配当にDOE指標を導入し、さらに増配予想  
政策保有株式は縮減傾向

配当実績および予想



※2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、2024年3月期以前の配当額については株式調整後の金額を表示しております。

配当政策の変更

- 連結配当性向30%以上かつ  
**連結自己資本配当率 (DOE) 3%以上とする累進配当**  
※2026年3月期期末配当から導入

政策保有株式の状況

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	前期比増減
銘柄数 (うち上場株式)	120 (56)	117 (53)	111 (48)	△6 (△5)
貸借対照表 計上額	29,279百万円	25,530百万円	22,228百万円	△3,302百万円
連結純資産に 占める割合※	21.2%	17.5%	15.8%	△1.8pt

※小数点第二位を四捨五入

その他

- 2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施
- 株主優待の基準株数を1000株から500株へ引き下げ
- 株主還元強化（自己株式取得・消却、政策保有株式縮減、個人投資家向け説明会の実施、個人投資家向けウェブページ開設）

## 財務・資本戦略の実行～株主還元強化②～

### OVOL中期経営計画2026において掲げた株主還元方針にもとづき、機動的かつ柔軟な自己株式取得を実施中

自己株式取得概要（2026年2月9日開示）

(1)取得する株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	5,000,000株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.3%）
(3)株式取得価額の総額	5,500,000,000円（上限）
(4)取得期間	2026年2月10日～2026年8月7日
(5)取得方法	東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付



取得した自己株式の累計（4月30日現在）

取得した株式の総数	3,451,400株
株式の取得価額の総額	3,757,595,400円

自己株式取得概要（2025年11月7日実施済）

(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得した株式の総数	8,384,900株
(3)取得価額	6,355,754,200円（1株につき758円）
(4)取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

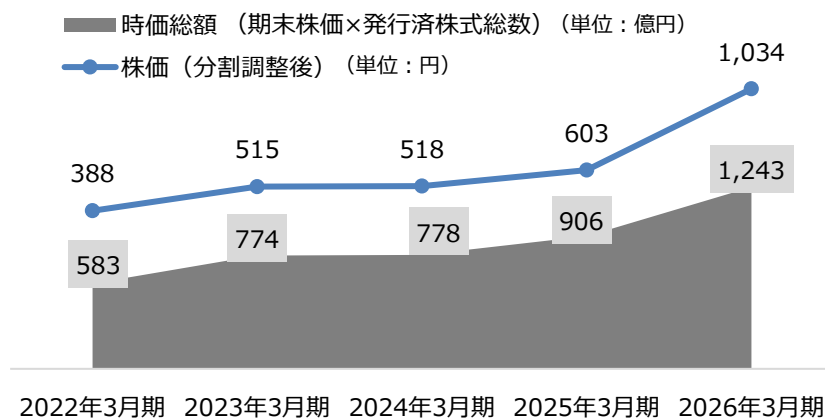
自己株式消却概要（2025年11月28日実施済）

(1)消却した株式の種類	当社普通株式
(2)消却した株式の数	30,000,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合 19.97%）

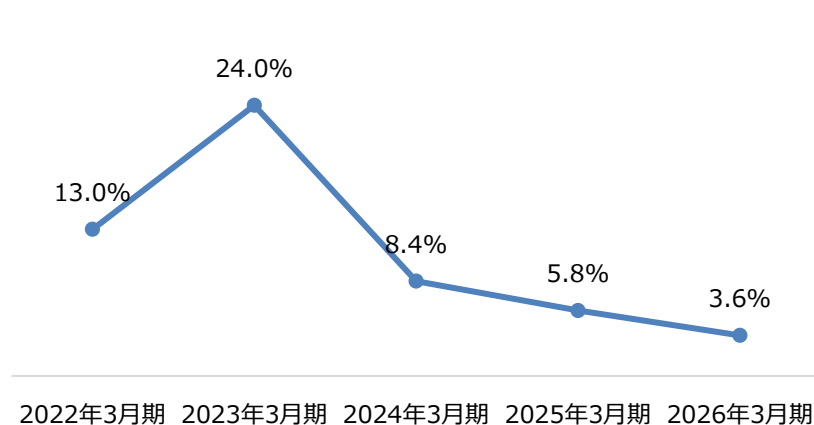
## 株価・市場評価の推移

株価は右肩上がりに推移、PERは2023年3月期より改善傾向にあり、直近は東証プライム卸売業平均を上回る  
 成長投資、株主還元強化（自己株式の取得・消却、政策保有株式の縮減、個人投資家向け施策）によるROE向上の実現を通じて、さらなるPBR改善を目指す

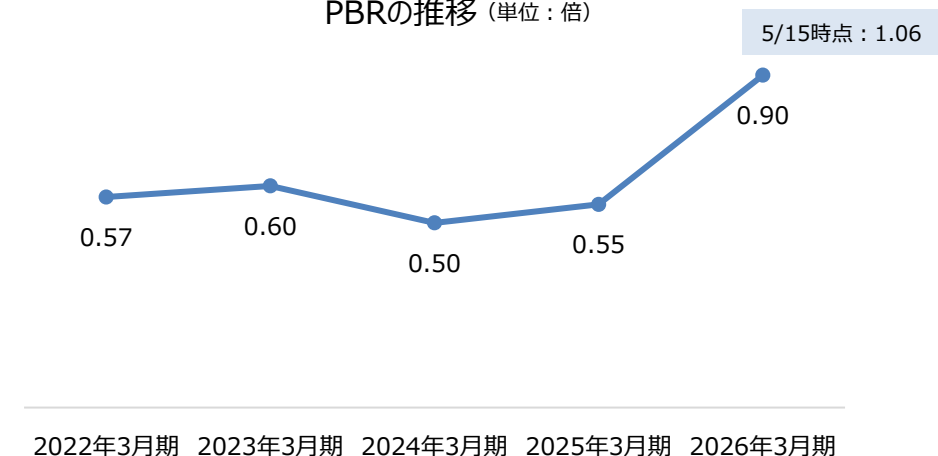
株価・時価総額の推移



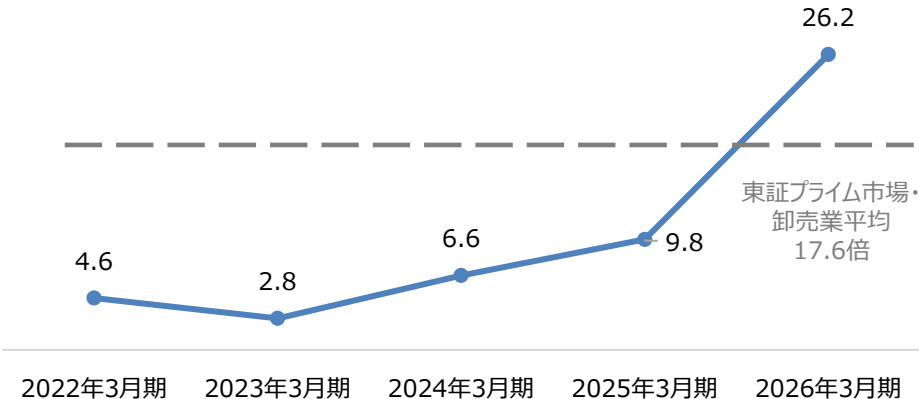
ROEの推移



PBRの推移（単位：倍）



PERの推移（単位：倍）



## サステナブル経営の推進

### ビジネスと人権への対応

- 2024年度より人権デュー・デリジェンスに着手、「日本紙パルプ商事グループの人権課題」10項目を特定し、統合報告書・有報などに開示。
- 2024・2025年度にて、当社の仕入総額85%をカバーする主要サプライヤー（仕入先）に対し、CSR調達に関する自己評価票を用いたモニタリングを実施。
- 当社グループの人権課題を踏まえた人権eラーニング研修を、国内外グループ会社向けに実施中。

### 気候変動への対応

- 「日本紙パルプ商事グループ温室効果ガス排出量削減に関する中長期目標」を策定
  - ◆中期目標：2030年度までに2019年度比で50%削減
  - ◆長期目標：2050年カーボンニュートラルの実現を目指す

#### <直近の状況>

- 2024年度におけるグループ全体での温室効果ガス排出量は、基準年である2019年度比で約41%削減
- 当社単体において、非化石証書の購入によるScope2の全量オフセットを実施
- 各事業拠点でのGHG排出量の即時可視化を目的として、算定ツール「Zeroboard」を導入、順次運用を開始。

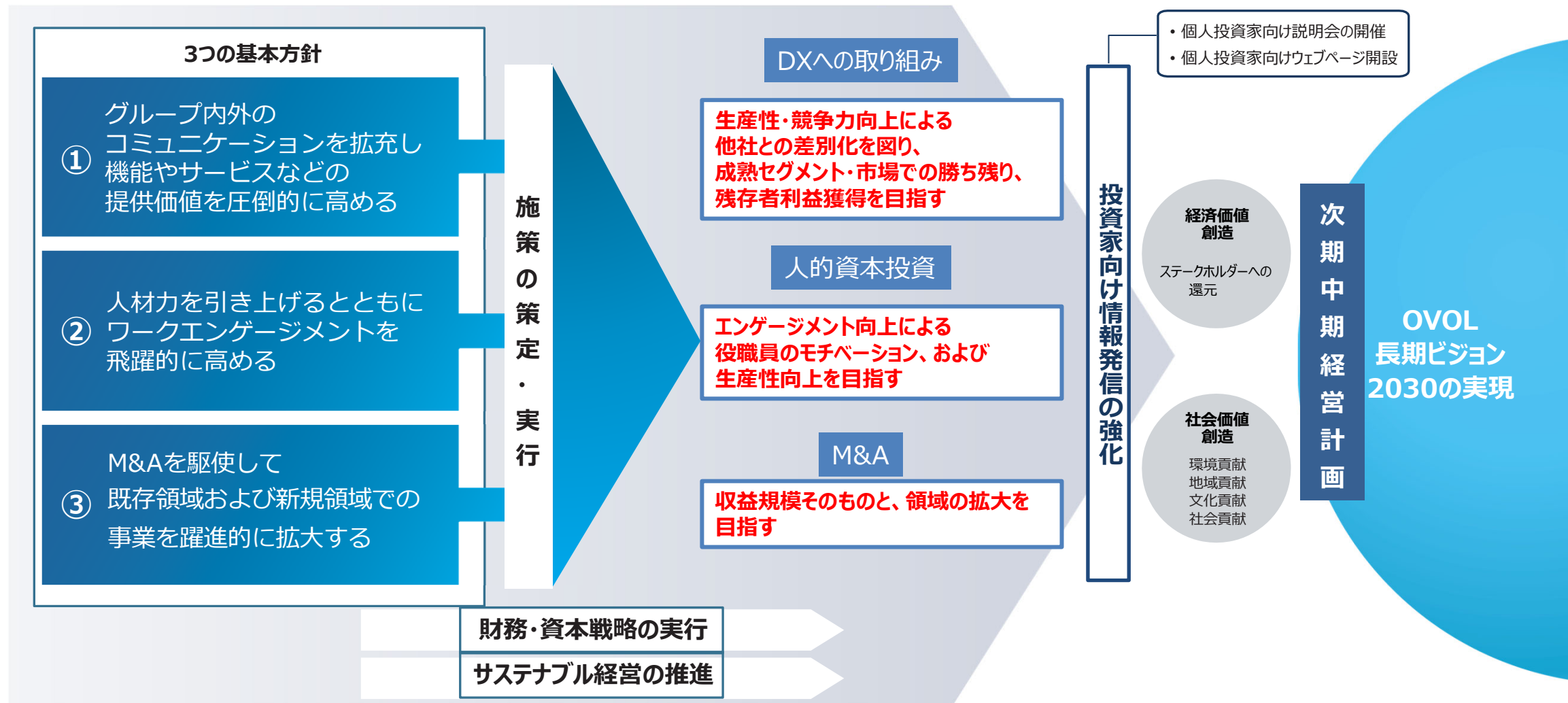
### 本社移転

- ワークエンゲージメント向上、働き方改革、従業員や顧客の利便性向上を実現を目的に、2026年度下期に本社を東京・中央区八重洲に移転予定。

# 長期ビジョン実現のために、特に注力する仕組み・仕掛けづくり

DX推進、人的資本投資、M&Aに重点的に取り組み、OVOL長期ビジョン2030の実現を目指す

## OVOL中期経営計画2026



ご清聴ありがとうございました。



## **V** Appendix

## 2026年3月期 連結貸借対照表

### 資産の部

単位：百万円

	2025年3月期末	2026年3月期末
流動資産	233,953	240,495
固定資産	158,211	154,151
その他	70	58
<b>資産合計</b>	<b>392,234</b>	<b>394,704</b>

### 負債・純資産の部

単位：百万円

	2025年3月期末	2026年3月期末
流動負債	192,050	202,360
固定負債	54,620	51,437
<b>負債合計</b>	<b>246,670</b>	<b>253,797</b>
純資産合計	145,565	140,907
<b>負債・純資産合計</b>	<b>392,234</b>	<b>394,704</b>
自己資本比率	34.2%	<b>32.6%</b>
ネットD/Eレシオ	0.60倍	<b>0.60倍</b>

- 総資産は2,470百万円の増加。  
流動資産は、売上債権の減少や投資有価証券の売却があった一方で、現預金や棚卸資産が増加。
- 負債合計はコマーシャルペーパーの発行などにより7,128百万円の増加。
- 当期末の有利子負債残高は102,095百万円となり、前年度末と比べ3,058百万円増加。⇒ ネットD/Eレシオは0.60倍。
- 純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上があった一方で、配当金の支払い、また自己株式の取得などを実施した結果、4,658百万円減少。

## 2026年3月期 連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

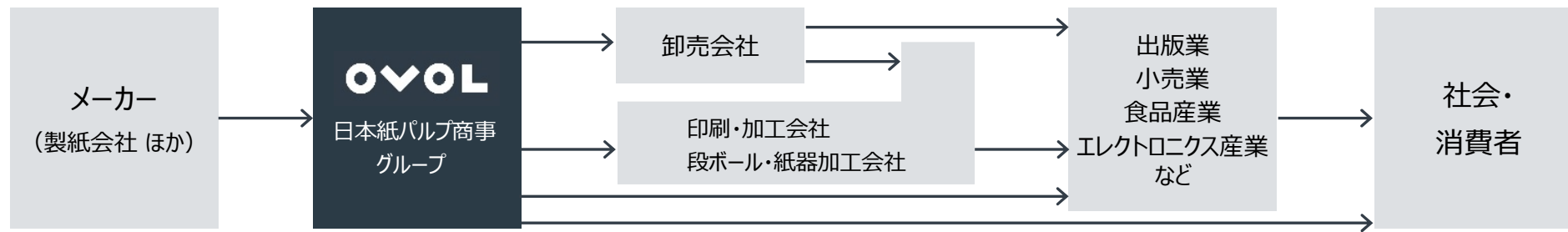
科目	2025年3月期	2026年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	17,387	<b>19,027</b>	1,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,010	<b>24,554</b>	3,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,217	<b>△1,178</b>	10,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,335	<b>△16,793</b>	△7,458
現金及び現金同等物の期末残高	19,027	<b>25,280</b>	6,253

- 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上や売上債権の減少等により、24,554百万円の収入（前期は21,010百万円の収入）。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却があったものの、有形固定資産の取得や事業譲受等により1,178百万円の支出（前期は11,217百万円の支出）。
- フリーキャッシュ・フローは23,376百万円。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得、及び配当金の支払いなどにより16,793百万円の支出（前期は9,335百万円の支出）。
- 期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末から6,253百万円の増加。

## 国内卸売セグメントの事業概要

### 業界内で圧倒的なプレゼンスを誇り、国内紙流通トップシェア

国内卸売事業のビジネスフロー



#### 紙・板紙・関連製品の販売

- 国内主要メーカーの販売代理店として、紙・板紙の販売において国内トップシェアを誇る  
2024年度国内向け紙・板紙取り扱い数量：167.2万トン (当社単体)
- パッケージ用紙・電子部品向け機能材・環境配慮型フィルムなど、生活・産業のあらゆる分野を支える資材を幅広く供給

#### 物流事業

- 協力会社とのネットワークにより、全国へ安定供給を実現
- 共同保管・共同配送など、物流の効率化を推進

#### ICTシステム開発事業

- 紙業界向けに特化した業務システムの販売・運用とAIを駆使したサービスの開発・販売。紙卸売業システム、紙物流システムの導入社数において業界内の圧倒的トップシェアを誇る

# 国内卸売セグメントのトピックス

## 取り扱い製品

書籍・出版物、カタログ・チラシなどのグラフィック用紙



段ボール原紙などのパッケージング用紙  
段ボール・フィルムも含めた包装資材



エレクトロニクス産業などで  
工程上必要な機能材・工業材料



オフィスや家庭向けの紙製品



## 紙の価値普及に向けた3つの取り組み

紙業界の未来を見据え、当社は「紙の価値を再発見する」活動を推進しています。

### 【全国の紙卸商と当社にて行う取り組み】

- 出前教室の全国展開
- ワークショップの定期開催
- 紙の研究会の発足

日本の紙文化を次世代につなぐため、産学・地域と連携した活動を推進しています。



## 紙運送時の環境負荷低減

ゼロ・エミッション輸送を可能にするEVトラックを  
業界で初めて導入

安全運転をサポートする最新設備を搭載



## 環境配慮型製品

CO<sub>2</sub>排出量削減やプラスチック使用量削減などの環境課題の解決に向けて、  
環境に配慮したさまざまな製品を顧客の要望にあわせて提案・提供



紙と創る、ひとつ先の未来。



### Paper & Green

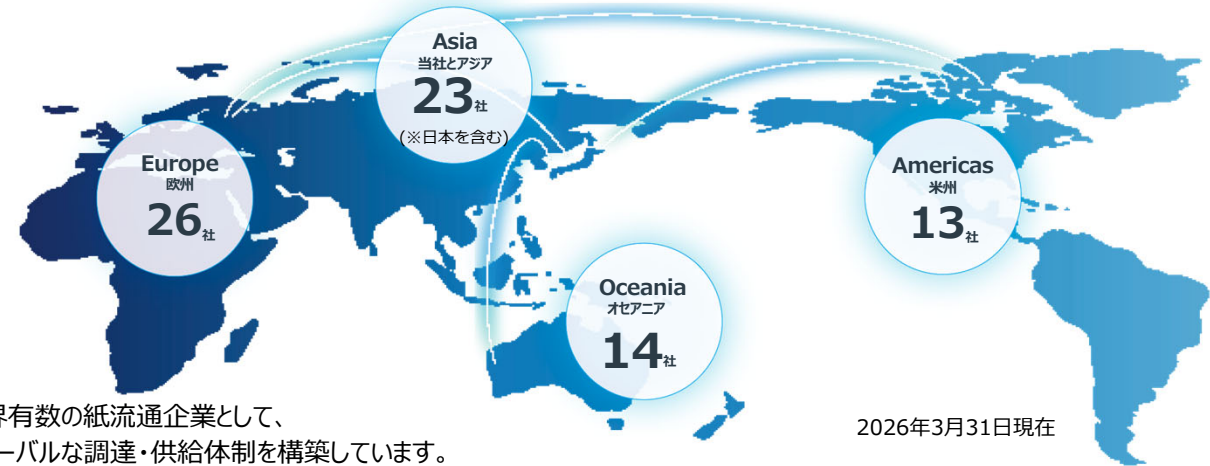
環境配慮型製品の販売およびソ  
リューションの提案を行うサー  
ビスサイトを運営



## 海外卸売セグメントの事業概要

### 世界各地に根差したグローバル、ローカル、クロスボーダーなビジネスを展開

- ✓ グローバルなサプライソースを活用し、各市場に最適な調達体制を構築
- ✓ 在庫・配送機能を備え、各国・地域のローカル市場に密着した事業を展開
- ✓ グループの機能・専門性とグローバルネットワークを活用しシナジーを創出



## 注力分野

### サイン&ディスプレイ

- ・店舗看板やフロアマップ、ラッピングフィルム、関連機器など



### 軟包装材

- ・食品包装用途などのフィルムやパウチなどの容器



### インダストリアルパッケージ

- ・食品や飲料の外装容器・緩衝材など



## 海外卸売セグメントの主なグループ会社 - 1

### 北中米

#### アメリカ

- Japan Pulp & Paper (U.S.A.)
- Gould Paper
- Western-BRW Paper
- Bosworth papers
- Price & Pierce International
- Ball & Doggett (USA)
- Shippers Resource Center (物流ソフトウェア開発等)
- Safeshred (古紙再資源化事業)

#### メキシコ

- Talico



### 欧州

#### イギリス

- Premier Paper Group
- Graphic And Paper Merchants Northern Ireland
- Transpack
- PPB
- Gould International U.K.
- Gould Publication Papers U.K.
- Gould Paper Sales U.K.
- Harlech PPM

#### アイルランド

- Graphic And Paper Merchants Ireland

#### フランス

- Gould Papiers France
- EFP-Chavassieu
- OVOL France
- OVOL Sign & Display

#### ドイツ

- Japan Pulp & Paper
- OVOL Papier Deutschland
- OVOL Packaging
- OVOL ComPlott

#### ポルトガル

- OVOL Shared Center

- 主要事業
- 紙・板紙・フィルム等販売
  - サイン&ディスプレイ
  - パッケージ
  - 加工
  - その他



## 海外卸売セグメントの主なグループ会社 -2



## 製紙加工セグメントの事業概要

### グループ内でのサプライチェーン（原料調達▶製造▶販売）を最適化

#### 段ボール事業

##### 段ボール原紙の製造からシート、ケース加工まで行う総合パッケージサプライヤー

- 段ボール原紙を製造する製紙事業、原紙から段ボール製品を製造する加工事業を展開し、総合パッケージサプライヤーとしての体制構築を推進
- 古紙を原料として使用し、環境負荷低減を追求  
製造においても木質バイオマス発電などの再生可能エネルギーを活用するなど環境に配慮した事業を展開
- 生産性向上、および安全性の確保に向けた投資を継続



#### 再生家庭紙事業

##### 優れたリサイクル技術で難再生古紙を再資源化、限られた資源の有効活用と紙ごみの減量化に貢献

- 再生トイレtpーパーや再生ティシューペーパーなどの家庭紙を製造
- 優れた古紙再生処理技術力により、他社ではリサイクルが難しいとされる難再生古紙の使用が可能
- 独自の技術や製品開発力により、再生トイレtpーパーにおいては高い国内シェアを誇る
- 「二度と再生できない」トイレtpーパーだからこそ、限られた資源を有効活用



## 製紙加工セグメントの主なグループ会社

※ ボーガスペーパー… 再生紙を使用して製造される梱包時に使う紙緩衝材。

### 段ボール事業

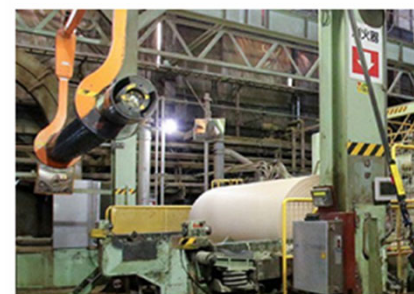
#### 大豊製紙

岐阜県において、古紙を主原料とする段ボール原紙を製造。バイオマス発電による蒸気・電力を利用した生産体制を構築、工場内使用電力は100%再生可能エネルギー化を達成



#### エコペーパーJP

愛知県において、古紙を主原料とする段ボール原紙と出版本文用紙、ボーガスペーパーを製造。バイオマス発電、蒸気の有効活用、購入電力の再生可能エネルギー化など、CO<sub>2</sub>の削減を推進



#### 昭和包装工業

岐阜県、愛知県で、段ボールシート、ケースのほか、紙器や美粧段ボールを製造するなど、トータル・パッケージメーカーとして事業を展開



#### 美鈴紙業

大阪府、神奈川県で、段ボールシートやケースなどの包装資材を製造。本社/大阪工場では最新鋭の高速マシンを導入、生産スピードや印刷精度などの品質アップを実現



#### Oriental Asahi JP

インドネシアで日系企業向けの高品質な段ボールケースを供給。小ロット・多品種・ジャストインタイムを実現。2021年の新工場稼働により生産体制を強化



### 再生家庭紙事業

#### コアレックスグループ

静岡県、神奈川県、北海道に生産拠点を構え、高度な古紙再生処理技術力と芯なしトイレロールなどに代表される独自の製品開発力で再生トイレロールや再生ティッシュペーパーなどの家庭紙を製造。積極的な省エネ施策によりCO<sub>2</sub>排出量の削減を推進。

さらに、災害発生時には工場を避難場所として近隣住民に提供するとともに、被災地への迅速な家庭紙の提供など、地域社会にも貢献



#### トイレトレーラー

JPホームサプライが販売する「移動式トイレトレーラー」を、各自治体および災害支援団体や協議会との助け合いのネットワークを通じて災害発生時に各地に派遣

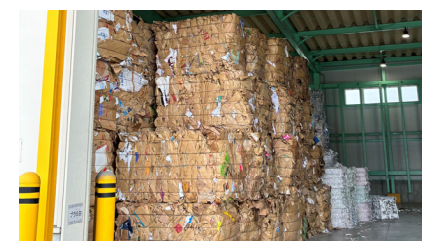


## サーキュラーエコノミーの推進により、資源の再生と循環に取り組む

### 古紙再資源化事業

#### 製紙原料としての 古紙の再資源化を推進

- 品質を重視した古紙再資源化事業に取り組み、国内製紙メーカーへの安定供給を実現
- 福田三商を中心に、日本全国をカバーする古紙事業のネットワークを構築
- 海外では米国、インドに拠点を構え、世界的な視野で製紙原料としての古紙の再利用推進
- グループ製紙会社と連携し、サーキュラーエコノミーを推進



### 総合リサイクル事業

#### プラスチック系廃棄物、 古紙、木質系廃棄物を 再資源化

- 分別困難なプラスチック系廃棄物を、光学選別機により自動選別、洗浄、再生ペレット化
- マテリアル化が困難な複合素材プラスチックから固形燃料を製造
- 木質系廃材や林地残材から木質燃料を製造



### 再生可能エネルギー事業

#### クリーンで安全な電力の安定供給

- 太陽光・木質バイオマスによる発電事業
- マレーシアにおけるPKSの集荷・輸出



#### 環境関連事業の基盤

古紙を原料とした製造拠点

**6**カ所

再生可能エネルギー  
関連事業拠点

**6**カ所※1

リサイクル事業拠点

**24**カ所※2

古紙再資源化をはじめとするリサイクル事業や再生可能エネルギーによる発電事業などの環境関連事業を展開し、持続可能な社会と地球環境への貢献を目指します。

※1：再生可能エネルギーによる発電拠点3カ所／PKS 在庫拠点3カ所 ※2：古紙ヤード23カ所／総合リサイクル事業拠点1カ所

## 環境原材料セグメントの主なグループ会社

### 古紙・リサイクル事業

#### 福田三商

- 日本有数の古紙商社
- 中部地区を中心に古紙リサイクルネットワークを構築
- 優良な品質の古紙資源の安定供給に向け、きめ細かい拠点ネットワークを整備



#### エコポート九州

- 熊本県で、容器包装プラスチック、機密書類の処理やRPF、木質ペレット製造などの総合リサイクル事業を行う。容器包装プラスチックのマテリアル化施設としては全国有数の設備を有する
- プラ新法施行に伴うプラスチック廃棄物のリサイクル量増加に対応すべく、第2工場建設を計画



### 再生可能エネルギー事業

#### エコパワーJP

- 日照時間が長く、晴天率の高い北海道釧路市に所在する太陽光発電所
- 発電出力は20MW



#### 野田バイオパワーJP

- 岩手県九戸郡野田町に所在する木質バイオマス発電所
- 東日本大震災で被災した野田村の復興事業の一つとして、雇用や近隣の林業復興を通じた地域貢献に取り組む
- 近隣の未利用材や樹皮などを燃料とする



#### OVOL New Energy

- マレーシアにおいて、PKSの集荷・輸出事業を行う
- マレーシア最大の貿易港であるポートクラン他計2か所にストックヤードを構え、アブラヤシの搾油所で発生したPKSを集荷・選別し、日本向けを中心に輸出、再生可能エネルギー発電の安定運営に貢献



※ RPF … 産業系廃棄物のうち、リサイクルが困難な古紙および廃プラスチック類を主原料とした高品位の固形燃料

PKS … パームヤシの殻の部分で、パームオイルを抽出した後に残ったもの

## 不動産賃貸セグメントの事業概要

東京・大阪・京都など大都市部の好立地に所有する不動産の有効活用により、安定した収益基盤の構築に取り組む

### 主要な不動産

名称	所在地	階数	用途	竣工
日本橋日銀通りビル	東京都中央区日本橋本石町	地上8階	オフィス、店舗	2014年9月
OVOL日本橋ビル	東京都中央区日本橋室町	地上15階、地下3階	オフィス、ホテル、店舗	2018年6月
OVOL京都駅前ビル	京都府京都市下京区北不動堂町	地上10階、塔屋1階	ホテル	2019年3月
セルリアンホームズ勝どき	東京都中央区勝どき	地上26階、地下1階	住宅、店舗	2001年3月
大阪JPビル	大阪市中央区瓦町	地上8階、地下2階	オフィス、店舗	1972年10月



日本橋日銀通りビル



OVOL日本橋ビル



OVOL京都駅前ビル



セルリアンホームズ勝どき



大阪JPビル

# OVOL中期経営計画2026 連結財務目標

- 定量目標は過去最高益を上回る連結経常利益220億円
- 資本コストを一層意識した経営によりROE 8%以上、ROA 5%以上、ROIC 7%以上を実現
- 外部格付「A」の維持向上を図り、資金調達力を確保、ネットD/ELレシオ1.0倍を上限に財務レバレッジを活用

## 連結財務目標

	2023年度実績 (前中計最終年度)	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 目標
連結経常利益	168億円	158億円	109億円	220億円
ROE <sup>※1</sup> (自己資本利益率)	8.4%	5.8%	3.6%	8.0%以上
ROA <sup>※2</sup> (総資産利益率)	4.4%	4.1%	2.8%	5.0%以上
ROIC <sup>※3</sup> (投下資本利益率)	6.2%	5.7%	4.2%	7.0%以上
ネットD/ELレシオ <sup>※4</sup>	0.59倍	0.60倍	0.60倍	1.0倍以下

## ネットD/ELレシオの2026年度目標について

2022年度の固定資産売却収入等により0.6倍程度に改善し、財務健全性が大幅に向上。財務健全性を維持しつつ、成長投資へ機動的に対応できるよう1.0倍以下に設定

※ 2026年度の前提条件 為替レート：USD141.83円、GBP180.68円、AUD96.94円（2023年12月末レート）

※1 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本（期首・期末平均）

※2 経常利益÷総資産（期首・期末平均）

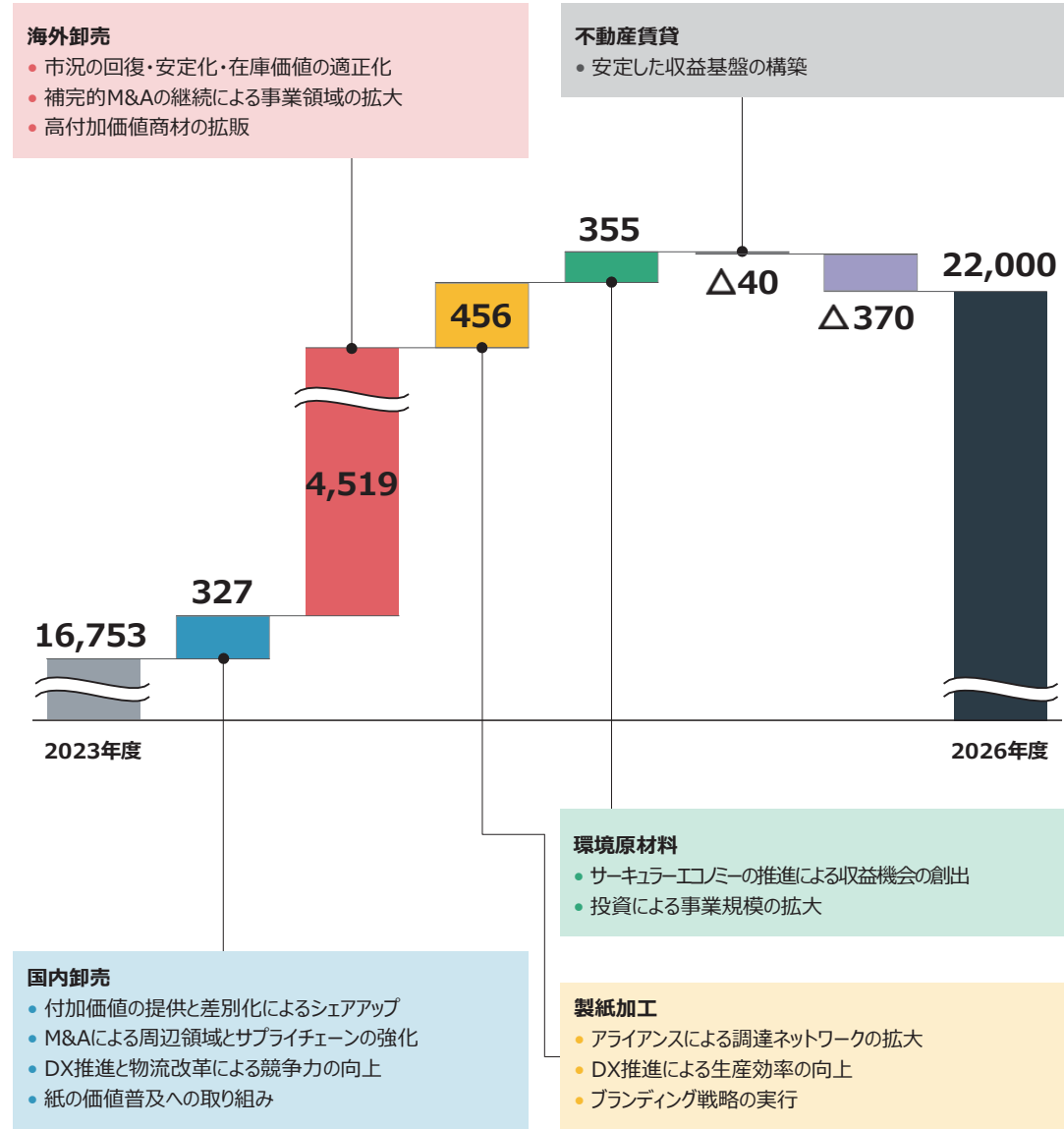
※3 NOPAT（税引後経常利益[利払前]）÷投下資本（有利子負債+自己資本[期首・期末平均]）

※4（有利子負債－現金同等物）÷自己資本

# OVOL中期経営計画2026 連結経常利益目標 増減要因

2026年度 連結経常利益目標		
220億円		
	2023年度	2026年度目標
国内卸売	6,673	7,000
海外卸売	3,481	8,000
製紙加工	7,044	7,500
環境原材料	1,645	2,000
不動産賃貸	1,540	1,500
調整	△3,630	△4,000
合計	16,753	22,000

## 2026年度経常利益目標 増減益分析 (2023年度比)



# 【ご参考】当社株価（月足）・月間出来高 5年推移



※ 2024年10月1日付で1：10の株式分割を実施したため、それ以前の株価については調整後の金額を表示しております。



## 日本紙パルプ商事株式会社

〒104-8656 東京都中央区勝どき三丁目12番1号 フォアフロントタワー  
[www.kamipa.co.jp/](http://www.kamipa.co.jp/)

---

本資料で記載されている業績予想は本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。  
これらの将来の見通しに関する記述は、本資料作成時において当社で入手しうる各種情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。  
従いまして、本資料は、記載された目標の達成および将来の業績を保証するものではなく、また、本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。